

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		北陸農政局																																																																																																																	
都道府県名	富山県	関係市町村名	氷見市																																																																																																																
事業名	かんがい排水事業	地区名	氷見地区																																																																																																																
事業主体名	富山県	事業完了年度	平成14年度																																																																																																																
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、氷見市の既耕地で構成され、地区の大半が中小河川を主水源としており、いずれも流域が小さく流量に乏しいため、大小のため池により用水補給を行っていたが、用水不足は甚だしい状態であった。用水不足の解消と乾田化を図るため、国営かんがい排水事業において、五位ダム築造による用水源の確保と、地区までの基幹導水路が整備された。本事業で、国営造成施設から地区内の既設水利施設まで配水する補給水路等の末端施設の整備と、併せて国営・県営施設の水管理調整を図るための遠方監視制御施設等を整備し、労働生産性の向上と農業所得の増大を促進し地域農業の発展を図るため、本事業および併せ行う関連事業を実施した。 受益面積：2,128ha（氷見北部含む） 受益戸数：4,091戸（氷見北部含む） 主要工事：農業用用水路73.3km 総事業費：5,797百万円（決算ベース） 工期：平成3年度～平成14年度（計画変更：平成13年） 関連事業：国営かんがい排水事業 氷見地区 県営中山間地域総合整備事業 とやま西部丘陵地区																																																																																																																			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 最終計画と事後評価時点の作物作付け面積を比較すると、水田では水稻は横ばい、大豆の減少が大きい。一方計画で見込まれていなかった作物として、他用途米236ha、はと麦77haがあらたに作付けされている。はと麦については、氷見市の地域水田農業の産地づくり作物として位置付けられ、普及していることが要因と考えられる。 〔作付面積〕 <table><tbody><tr><td>水稻</td><td>事業実施前（平成2年）</td><td>2,979ha</td><td>→</td><td>計画</td><td>1,451ha</td><td>→</td></tr><tr><td></td><td>評価時点（平成20年）</td><td>1,457ha</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>他用途米</td><td>事業実施前（平成2年）</td><td>- ha</td><td>→</td><td>計画</td><td>- ha</td><td>→</td></tr><tr><td></td><td>評価時点（平成20年）</td><td>236ha</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>はと麦</td><td>事業実施前（平成2年）</td><td>- ha</td><td>→</td><td>計画</td><td>- ha</td><td>→</td></tr><tr><td></td><td>評価時点（平成20年）</td><td>77ha</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>大豆</td><td>事業実施前（平成2年）</td><td>- ha</td><td>→</td><td>計画</td><td>506ha</td><td>→</td></tr><tr><td></td><td>評価時点（平成20年）</td><td>45ha</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 〔単収〕 <table><tbody><tr><td>水稻</td><td>事業実施前（平成2年）</td><td>503kg/10a</td><td>→</td><td>計画</td><td>502kg/10a</td><td>→</td></tr><tr><td></td><td>評価時点（平成20年）</td><td>520kg/10a</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>他用途米</td><td>事業実施前（平成2年）</td><td>- kg/10a</td><td>→</td><td>計画</td><td>- kg/10a</td><td>→</td></tr><tr><td></td><td>評価時点（平成20年）</td><td>520kg/10a</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>はと麦</td><td>事業実施前（平成2年）</td><td>- kg/10a</td><td>→</td><td>計画</td><td>- kg/10a</td><td>→</td></tr><tr><td></td><td>評価時点（平成20年）</td><td>135kg/10a</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>大豆</td><td>事業実施前（平成2年）</td><td>- kg/10a</td><td>→</td><td>計画</td><td>118kg/10a</td><td>→</td></tr><tr><td></td><td>評価時点（平成20年）</td><td>74kg/10a</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 資料：農林業センサス				水稻	事業実施前（平成2年）	2,979ha	→	計画	1,451ha	→		評価時点（平成20年）	1,457ha					他用途米	事業実施前（平成2年）	- ha	→	計画	- ha	→		評価時点（平成20年）	236ha					はと麦	事業実施前（平成2年）	- ha	→	計画	- ha	→		評価時点（平成20年）	77ha					大豆	事業実施前（平成2年）	- ha	→	計画	506ha	→		評価時点（平成20年）	45ha					水稻	事業実施前（平成2年）	503kg/10a	→	計画	502kg/10a	→		評価時点（平成20年）	520kg/10a					他用途米	事業実施前（平成2年）	- kg/10a	→	計画	- kg/10a	→		評価時点（平成20年）	520kg/10a					はと麦	事業実施前（平成2年）	- kg/10a	→	計画	- kg/10a	→		評価時点（平成20年）	135kg/10a					大豆	事業実施前（平成2年）	- kg/10a	→	計画	118kg/10a	→		評価時点（平成20年）	74kg/10a				
水稻	事業実施前（平成2年）	2,979ha	→	計画	1,451ha	→																																																																																																													
	評価時点（平成20年）	1,457ha																																																																																																																	
他用途米	事業実施前（平成2年）	- ha	→	計画	- ha	→																																																																																																													
	評価時点（平成20年）	236ha																																																																																																																	
はと麦	事業実施前（平成2年）	- ha	→	計画	- ha	→																																																																																																													
	評価時点（平成20年）	77ha																																																																																																																	
大豆	事業実施前（平成2年）	- ha	→	計画	506ha	→																																																																																																													
	評価時点（平成20年）	45ha																																																																																																																	
水稻	事業実施前（平成2年）	503kg/10a	→	計画	502kg/10a	→																																																																																																													
	評価時点（平成20年）	520kg/10a																																																																																																																	
他用途米	事業実施前（平成2年）	- kg/10a	→	計画	- kg/10a	→																																																																																																													
	評価時点（平成20年）	520kg/10a																																																																																																																	
はと麦	事業実施前（平成2年）	- kg/10a	→	計画	- kg/10a	→																																																																																																													
	評価時点（平成20年）	135kg/10a																																																																																																																	
大豆	事業実施前（平成2年）	- kg/10a	→	計画	118kg/10a	→																																																																																																													
	評価時点（平成20年）	74kg/10a																																																																																																																	

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業の生産性の向上

本地区の水源の大半は中小河川に依存しており水量が乏しいため、大小のため池による用水補給を行っていたが、本事業及び関連事業によってダムや用水路の整備が行われたことにより、用水不足が少なくなり干ばつ被害が減少した。水稻作付けの変化を見ると1522ha減少しているが、単収を比較すると17kg/10a増収している。

〔作付面積〕

水 稲：事業実施前（平成2年）2,979ha → 計画1,451ha →
評価時点（平成20年）1,457ha

〔単収〕

水 稲：事業実施前（平成2年）503kg/10a → 計画502kg/10a →
評価時点（平成20年）520kg/10a

農業構造の改善

氷見市の経営規模別農家数をみると、総農家数は減少しているものの、5ha以上の農家数は増加しており、小規模農家の減少とともに担い手への農地の集積が進展している。

経営規模別農家数：事業実施前（平成2年）8戸 → 評価時点（平成17年）36戸

資料：農林業センサス

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

安定的な用水供給機能の確保

本事業及び関連事業の実施により改修・新設された用水路により、恒常的な水不足が解消され、さらに水管理システムの導入により、安定的な農業用水の供給と水管理労力の節減が図られ、本地区の農業生産の安定化に寄与している。

3 その他

塩害防止について

過去、市街の中心部を流れる湊川は、流入水量が乏しい低水・湧水流量の河川であり、富山湾の潮位が高い日には湊川に塩水遡上が起きていた。塩水遡上が起きると塩水が十二町潟まで流入し、かんがい用水として使用できなくなることから、地元民の用水利用の苦労は絶えなかった。本事業による用水整備により、干ばつ被害が減少したことは勿論であるが、用水の浸透によりほ場の土壌に塩分が出ることは無くなった。

地産地消の推進（農産物直売について）

直売所、スーパーのインショップなどにおいて農業者自らによる地元農産物の販売が行われており、新鮮な農産物の提供を通じて農業所得の向上、地域農業の活性化が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業によって改修された施設は氷見市土地改良区により適正に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本事業の実施によって、地区の用水不足を解消したことにより、干ばつ時においても地区の農業者が安心して暮らせるようになった。

2 自然環境

本地区の基幹的施設はほとんどがトンネル、暗渠、パイプライン等、地下に埋設されているものであり、自然環境に大きな影響を与えていない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

総人口の動向

氷見市の総人口は平成2年から平成17年の15年間の動向を見ると、60,766人から54,495人と10.3%減少しており、県全体の減少率0.8%と比較すると、氷見市の減少率は大きい。

総世帯数の動向

氷見市の総世帯数は、平成2年から平成17年の15年間の動向を見ると、15,515世帯から16,392世帯と5.6%増加している。県全体では19%増加しており、氷見市の増加傾向は、県全体の増加傾向より少ない。

資料：国勢調査

2 地域農業の動向

受益面積の変化

平成19年3月時点の受益面積は、2,128ha（田：2,114ha、畑：14ha）であり、平成14年度から平成18年度までの間に地域内で61haの減少が見られる。これは、平成13年から能越自動車道の本格的事業の着手による公共転用、旧市街地及び山間地から若年層の転出による住宅地の需要、商業地開発等都市的な開発が要因と考えられる。

農業就業人口の動向

氷見市における農業就業人口は平成2年から平成17年の15年間の動向を見ると、21,560人から10,006人と54%減少しており、県全体の減少率と比較した場合、氷見市の減少率は大きい。

認定農業者の動向

氷見市における認定農業者は、平成7年から平成17年の10年間の動向を見ると18人から41人と128%増加している。

資料：農林業センサス

カ 今後の課題等

今後、地域農業の持続的発展を図るためには、個別農家や集落営農などの担い手確保が必要であり、集落営農を推進するためのより一層の取り組みが必要である。

事後評価結果	・ 本事業による用水改良と関連事業による水田の畑利用と相まって、転作作物の導入がなされる等本事業の有効性が認められる。 ・ 今後、集落営農を推進するため担い手確保等のより一層の取り組みが必要である。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	富山県	関係市町村名	しもにいかわぐんにゅうぜんまち 下新川郡入善町
事業名	かんがい排水事業	地区名	にゅうぜんせいぶ 入善西部地区
事業主体名	富山県	事業完了年度	平成14年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区の農業用排水施設は昭和18年度から昭和49年度にかけて造成整備されたもので、その後年月の経過とともに老朽化が進み、必要な用水の通水あるいは排水排除が困難であった。また、平曽川、庄助川、田茂川の河口施設も不備なため、しばしば湛水被害が発生していた。このため、地区内全般的体系的な用水・排水改良を行うことにより農業生産性の維持・向上、農業経営の安定を図るため、かんがい排水事業を実施した。

受益面積：1,387ha

受益戸数：1,458戸

主要工事：農業用排水路22.8km（用水路13.2km、排水路9.6km）

総事業費：4,401百万円（決算ベース）

工期：昭和55年度～平成14年度（計画変更：平成2年）

関連事業：土地改良総合整備事業 小摺戸、青木、飯野、飯野2期

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

最終計画時（平成2年）と事後評価時の作物作付け面積を比較すると、水稻は米の需要調整に伴い427ha減少した一方、大豆は215ha、大麦も28haと大幅に増加した。

〔作付面積〕

水稻：事業実施前（昭和50年）1,392ha → 計画1,114ha → 評価時点（平成18年）965ha

大豆：事業実施前（昭和50年） - ha → 計画 - ha → 評価時点（平成18年）215ha

大麦：事業実施前（昭和50年） - ha → 計画 - ha → 評価時点（平成18年）28ha

〔単収〕

水稻：事業実施前（昭和50年）549kg/10a → 計画532kg/10a →

評価時点（平成18年）536kg/10a

大豆：事業実施前（昭和50年） - kg/10a → 計画 - kg/10a →

評価時点（平成18年）173kg/10a

大麦：事業実施前（昭和50年） - kg/10a → 計画 - kg/10a →

評価時点（平成18年）300kg/10a

資料：農林業センサス

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業の生産性の向上

地域の主たる水田畑利用作物である大豆・大麦の作付け面積の変化を見ると、事業計画時（平成2年）には作付け計画はされていなかったが、事業評価時（平成18年）では大豆が215ha、大麦が28haと大幅に増加している。

〔作付面積〕

大豆：事業実施前（昭和50年） - ha → 評価時点（平成18年）215ha

大麦：事業実施前（昭和50年） - ha → 評価時点（平成18年）28ha

集落営農の推進

本地区では集落営農が事業実施前から行われていたが、事業を契機に農業生産法人などの集落営農組織が設立されている。

農業生産法人数： 増33団体

事業実施前（昭和50年）0団体 → 評価時点（平成18年）33団体

資料：農林業センサス

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

安定的な用水供給機能及び排水機能等の確保

本事業によって用水路、排水路や吐口工の整備が行われたことにより、水管理が容易になった。また、洪水の排除や湛水被害を防止することにより、水田畑利用が容易となった。このことにより、大豆、大麦の定着化や入善町の特産物である入善ジャンボスイカの作付が見られる。また、日本でも1、2を競う球根生産地としてチューリップ球根の作付け面積は、後継者不足で減少傾向とはいえ安定的に生産されている。

3 その他

地産地消の推進（農産物直売について）

直売所、スーパーのインショップなどにおいて農業者自らによる地元農産物の販売が行われており、新鮮な農産物の提供を通じて農業所得の向上、地域農業の活性化が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業によって改修された施設は入善土地改良区により適正に管理されている。周辺地域では農地・水・環境保全向上対策の取り組みや入善町の支援を受け、各集落で施設管理協力組織が設立されており、農業水利施設のもつ防火用水や消雪用水等の多面的機能について地区住民の理解を深め、草刈り、土砂あげ等の管理を地域住民と入善土地改良区が協力して行っている。

また、入善土地改良区において地域住民のマナー向上を促進するポスターやチラシ等を作成し、啓発活動を行っている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

用水施設の整備により、年間を通して安定的に用水を流すことが可能となったことから、防火用水、消流雪用水等地域用水として活用されている。また、排水機能の向上に伴い、排水路に水が停滞することなく流下し、水が澱まなくなったことから、蚊やハエの発生が減少するなど地域の衛生環境が向上している。

2 自然環境

本事業は基幹施設の老朽化に伴う更新事業であるため、実施前と実施後において自然環境に大きな影響の差異はない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

総人口の動向

入善町の総人口は平成2年から平成17年の15年間の動向を見ると、29,625人から28,005人と5%減少しており、県全体の減少率0.8%と比較すると、入善町の減少率は大きい。

総世帯数の動向

入善町の総世帯数は、平成2年から平成17年の15年間の動向を見ると、7,736世帯から8,716世帯と13%増加している。県全体も19%増加しており、入善町と同様に増加傾向にある。

資料：国勢調査

2 地域農業の動向

受益面積の変化

平成18年時点の受益面積は、1,340ha（田：1,340ha）であり、計画変更時点（平成2年度）から現時点（平成18年度）までの間に地域内での減少が見られる。これは、住宅地開発・工業地開発等が要因と考えられる。

農業就業人口の動向

入善町の第1次産業就業人口に占める農業就業者は、平成2年の1,791人から平成17年には1,363人と23%減少している。なお、県全体では36,702人から23,039人と37%減少となっている。

認定農業者の動向
入善町における認定農業者は、平成7年から平成17年の10年間の動向を見ると127人から242人と90%増加している。

資料：富山県調べ、国勢調査

カ 今後の課題等

事業の実施により農地の集積が進んでおり、今後も既存の認定農業者及び中核農業者等の担い手に農地集積を行うこととしていることから、地域の営農に関する課題等はない。

事後評価結果	・ 本事業による用水改良、排水改良と関連土地改良総合整備事業による水田の畑利用と相まって、転作作物の導入がなされた。 ・ また、認定農業者及び中核農業者への農地の集積が進んでおり、本事業の有効性が認められる。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	みなみうおぬまし みなみうおぬまぐんやまとまち 南魚沼市(旧南魚沼郡大和町)
事業名	ほ場整備事業	地区名	みずなしがわえんが 水無川沿岸地区
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成14年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、小区画で農道幅員も狭く大型機械化農業への対応が遅れていた。このため、ほ場の大区画化、汎用化等の生産基盤の整備を行うことにより、生産コストの低減と農地の集積を促進し、農業経営の安定を図るため、区画整理工等を実施した。 受益面積：337ha(評価時点：332ha) 受益者数：575人(評価時点：540人) 主要工事：区画整理323ha 付帯用水路工 9 ha 総事業費：6,841百万円 工期：平成7年度～平成14年度(計画変更：平成12年度) 関連事業：県営かんがい排水事業 魚野川東部地区1,046ha			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の生産量、生産額の変化 高齢化により、スイカ(重量作物)の作付意欲が低下し作付面積は減少したが、ブランド米でもある水稻の作付面積の増加がみられる。 なお、生産調整については地域として達成している。 〔作付面積〕 水稻：事業実施前(平成6年)286ha → 計画255ha → 評価時点(平成19年)314ha スイカ：事業実施前(平成6年)35ha → 計画69ha → 評価時点(平成19年)16ha 〔単位生産量〕 水稻：事業実施前(平成7年)498kg/10a → 計画534kg/10a → 評価時点(平成19年)517kg/10a スイカ：事業実施前(平成7年)3,429kg/10a → 計画3,943kg/10a → 評価時点(平成19年)3,470kg/10a 〔生産量〕 水稻：事業実施前(平成6年)1,424t → 計画1,385t → 評価時点(平成19年)1,623t スイカ：事業実施前(平成6年)1,200t → 計画2,721t → 評価時点(平成19年)555t 資料：転作実績(南魚沼市調べ)、八色西瓜生産組合出荷実績(新潟県調べ)、経済効果算定資料 2 営農経費の節減 大型機械の導入、農地の乾田化等により機械作業効率が改善され、営農経費の節減が図られた。 〔営農経費〕 水稻：事業実施前(平成6年)244千円/10a → 計画93千円/10a → 評価時点(平成19年)91千円/10a 資料：農業生産法人平成19年決算書(新潟県調べ)、経済効果算定資料			

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業の生産性の向上

[単位生産量]

水 稲：事業実施前(平成7年)498kg/10a → 計画534kg/10a →
評価時点(平成19年)517kg/10a

スイカ：事業実施前(平成7年)3,429kg/10a → 計画3,943kg/10a →
評価時点(平成19年)3,470kg/10a

農業構造の改善

経営規模3ha以上の農業者数：事業実施前(平成7年度)210人 →
評価時点(平成19年)257人

資料：新潟農林水産統計年報(平成18年～平成19年)南魚沼市、農業センサス、
経済効果算定資料

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

意欲と能力のある経営体の育成

認定農業者数：事業実施前(平成6年)35人 → 評価時点(平成19年)37人

生産組織数：事業実施前(平成6年)2組織 → 評価時点(平成19年)4組織

意欲と能力のある経営体への農地利用集積

利用集積率：事業実施前(平成6年)36% → 評価時点(平成19年)65%

資料：担い手への農地集積状況調査(新潟県調べ)

3 その他

- ・ 事業実施により、県内で初めて平成15年度から「乾田V溝直播栽培」に取り組み、平成15～16年度は10a当たりの労働時間が8.4～9.3時間(平均14.6時間)という実証結果が得られた。
- ・ 余剰労力を利用して、シイタケ、ユリの切り花栽培に取り組んでいる。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 本事業により整備された施設については、大和郷土地改良区により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 地区に隣接した公園内に直売施設が作られ、地区内の女性も参加した女性グループによる野菜や農産加工品の販売が行われている。

2 自然環境

- ・ 本事業による大きな変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 南魚沼市の第1次産業就業者数は、平成2年の4,142人から平成17年には4,060人と2%減少している。なお、県全体では平成2年135,499人から平成17年には92,194人と32%減少となっている。

資料：国勢調査

2 地域農業の動向

- ・ 南魚沼市の農地面積は、平成6年の6,730haから平成19年には6,470haと4%減少している。なお、県全体では平成6年の188,500haから平成19年には176,400haと6%減少となっている。

資料：新潟農林水産統計統計年報

カ 今後の課題等

- ・ 担い手に位置付けられている5組織経営体(4生産組織、1生産法人)のうち、3組織は生産組合等任意組織であり、法人化に向けた取り組みや支援が望まれる。
- ・ 施設の維持管理については、大和郷土地改良区が適切に行っているものの、混住化の進展に伴い難しくなっており、農地・水・環境保全向上対策を取り組むなど、地域全体としての農村地域の管理・保全対策を行う必要がある。

事後評価結果	・ 本地区は、小区画で農道幅員も狭く大型機械化農業への対応が遅れていたが、生産基盤の整備や担い手への農地集積により、低コスト農業が進展している。 ・ また、余剰労力を利用してのしいたけや切り花生産が拡大する等、新たな複合営農の取組みにより、農業経営の強化が図られており事業の有効性が認められる。 ・ しかし、生産組合等増加しているものの5組織のうち3組織は任意組織であり、今後は法人化に向けた取組みや支援を行う必要がある。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	石川県	関係市町村名	こまつし 小松市
事業名	ほ場整備事業	地区名	きばがたせいぶ 木場潟西部地区
事業主体名	石川県	事業完了年	平成14年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、小区画で農道幅員も狭く大型機械化農業への対応が遅れていた。このため、ほ場の大区画化、汎用化等の生産基盤の整備を行うことにより、生産コストの低減と農地の集積を促進し、農業経営の安定を図るため、区画整理工等を実施した。 受益面積：62ha 受益者数：111人 主要工事：区画整理62ha、暗渠排水33ha、農道整備2.0km 総事業費：1,511百万円 工期：平成9年度～平成14年度			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 〔作付面積〕 水 稲：事業実施前(平成8年)58ha → 計画45ha → 評価時点(平成20年)39ha その他：事業実施前(平成8年) - ha → 計画16ha → 評価時点(平成20年) - ha 大豆、とまと、きゅうり 大 麦：事業実施前(平成8年) - ha → 計画 - ha → 評価時点(平成20年)21ha 資料：小松市聞き取り調べ、経済効果算定資料 イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 農業構造の改善 経営規模3ha以上の農業者数：事業実施前(平成8年) - 戸 → 計画7戸 → 評価時点(平成20年)7戸 農業生産組合2組織でオペレータとして7戸が参加 資料：小松市聞き取り調べ、経済効果算定資料 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認 意欲と能力のある経営体の育成 農業生産組合数：事業実施前(平成8年) - 組織 → 計画2組織 → 評価時点(平成20年)2組織 意欲と能力のある経営体への農地利用集積 利用集積率：事業実施前(平成8年)21% → 計画61% → 評価時点(平成20年)57% 事業完了時においては、任意生産組織であり、個々のオペレータに受委託が進んでいた(最大63%)が、H19に品目横断に加入(みなし団体)するに際し、組織への委託を拒む人もいたため加入面積が減少したが、H20では増加しており今後集積が促進される予定。 利用集積面積：事業実施前(平成8年)14ha → 計画38ha → 評価時点(平成20年)35ha			

総合的な食料供給基盤の強化（農地の確保と有効利用）

耕地利用率：事業実施前(平成8年)90% → 評価時点(平成20年)98%

資料：小松市聞き取り調べ、経済効果算定資料

3 その他

- ・ 用水のパイプライン化により水管理の省力化が図られた。
- ・ 暗渠排水の実施により畑作物（大麦等）の栽培が容易となり、複合経営が促進された。
- ・ 事業実施を契機として生産組合が設立され、農地利用集積が進展し、効率的な農業経営につながっている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業により整備された施設は小松市に譲与され、管理を地元生産組合に委託して、適切な維持管理が行われている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 本事業による大きな変化は見られない。

2 自然環境

- ・ 本事業による大きな変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 小松市の産業別就業人口に占める第1次産業就業者数は、平成9年の1,902人から平成19年には1,449人と24%減少している。なお、県全体では平成9年の34,066人から平成19年には23,237人と33%減少している。

資料：石川農林水産統計年報

2 地域農業の動向

- ・ 小松市の耕地面積は、平成9年の3,787haから平成19年には3,425haと10%減少している。なお、県全体では平成9年の48,100haから平成19年には44,300haと8%減少している。

資料：石川農林水産統計年報

カ 今後の課題等

- ・ 農地・水・環境保全向上対策についても実施しているところであり、今後とも規模拡大を目指す生産組織への利用集積の促進による農業経営の安定化を図る。
- ・ 集落組織による土地改良施設の維持・保全活動を継続的に実施し、農村地域の持続的な発展を図る必要がある。

事後評価結果

- ・ 本事業の実施により、農地の汎用化がなされ、転作作物の増加や水管理の省力化による効率的な営農が図られているとともに、担い手への利用集積も増加するなど事業の有効性が認められる。
- ・ 農地・水・環境保全向上対策についても実施しているところであり、今後とも規模拡大を目指す生産組織への利用集積の促進による農業経営の安定化を図るとともに、集落組織による土地改良施設の維持・保全活動を継続的に実施し、農村地域の持続的な発展を図る必要がある。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	富山県	関係市町村名	しもにいかわぐんにゆうぜんまち 下新川郡入善町
事業名	土地改良総合整備事業	地区名	いいの 飯野地区
事業主体名	富山県	事業完了年度	平成14年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、耕土不足や用排水路の老朽化により、作物の生育障害や水路の維持管理に支障をきたしていた。このため、用排水路等の生産基盤を総合的に整備することにより、農地の汎用化及び農地の高度利用を推進し、農業経営の安定を図るため、用排水路工等を実施した。 受益面積：707ha 受益者数：765人 主要工事：用排水路工92.3km、農道工4.6km、客土266ha 総事業費：5,302百万円 工期：昭和59年度～平成14年度 関連事業：国営かんがい排水事業黒部川沿岸地区7,390ha 県営かんがい排水事業入善西部地区1,387ha			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 〔作付面積〕 水稲：事業実施前(平成7年)624ha → 計画520ha → 評価時点(平成19年)457ha 大豆：事業実施前(平成7年)14ha → 計画40ha → 評価時点(平成19年)102ha 〔生産量〕 水稲：事業実施前(平成7年)3,406t → 計画2,948t → 評価時点(平成19年)2,581t 大豆：事業実施前(平成7年)30t → 計画99t → 評価時点(平成19年)169t 水稲の作付面積が減となっているのは、他用途米として平成19年度に89ha作付しているため。 資料：入善町作付面積調べ、経済効果算定資料 イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 農業の生産性の向上 〔単位生産量〕 水稲：事業実施前(平成7年)546kg/10a → 計画567kg/10a → 評価時点(平成19年)565kg/10a 農業構造の改善 専業農家数：事業実施前(平成7年)25戸 → 評価時点(平成17年)55戸 資料：富山農林水産統計年報、農林業センサス、経済効果算定資料 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認 意欲と能力のある経営体の育成 認定農業者数：事業実施前(平成7年)3経営体・組織 → 評価時点(平成19年)20経営体・組織			

意欲と能力のある経営体への農地利用集積

利用集積面積：事業実施前(平成7年)16ha → 評価時点(平成19年)204ha

利用集積率：事業実施前(平成7年)2% → 評価時点(平成19年)29%

資料：入善町調べ

3 その他

- ・ 飯野地区に近接した直売所(2ヶ所)において、農業者自らによる地元農産物の販売が行われており、飯野地区受益者も旬の農産物の提供を行っており、地域農業の活性化が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 本事業により整備された施設については、入善土地改良区と集落により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 事業実施によって、用水路下流部の断面不足が解消され、用水の適正な水管理が可能となり、溢水による被害が解消された。

2 自然環境

- ・ 事業による大きな変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 入善町の産業別就業人口に占める第1次産業就業者は、平成7年の1,895人から平成17年には1,451人と23%減少している。なお、県全体では34,734人から24,576人と29%減少となっている。

資料：国勢調査

2 地域農業の動向

- ・ 入善町の耕地面積は、平成7年の4,020haから平成17年には3,900haと3%減少している。なお、県全体では64,200haから60,100haと6%減少となっている。
- ・ 入善町の第1次産業就業人口に占める農業就業者は、平成7年の1,755人から平成17年には1,363人と22%減少している。なお、県全体では32,576人から23,039人と29%減少となっている。

資料：耕地面積調査、農林業センサス

カ 今後の課題

- ・ 施設の維持管理については、入善土地改良区が適切に行っているものの、混住化の進展に伴い水路へのゴミの混入問題など難しくなっており今後、農地・水・環境保全向上対策の取り組みなども視野に入れ、地域全体としての管理・保全対策を行う必要がある。
- ・ 地区の担い手においては、今後高齢化や後継者不足が想定されるため、後継者の育成確保に努めるとともに、さらなる農地の集積を図る必要がある。

事後評価結果

- ・ 耕土不足や用排水路の老朽化により、作物の生育障害や水路の維持管理に支障をきたしていたが、本事業の実施により農地の汎用化が促進され、畑作物の作付け面積の増加や水管理の省力化による効率的な営農が図られている。また、事業を契機に担い手が育成されるとともに、農地の利用集積が促進されるなど事業の有効性が認められる。
- ・ 今後は、農地・水・環境保全向上対策の取り組みなども視野に入れ、地域全体としての管理・保全対策を行う必要がある。

第三者の意見

- ・ 事業目的に応じた効果が発現し、転作作物の作付け面積が増加するなど事業実施による有効性が認められる。

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	石川県	関係市町村名	かなざわし 金沢市
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	しもやすはら 下安原地区
事業主体名	石川県	事業完了年度	平成14年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、金沢市の中心から西へ約12kmの日本海沿いの砂丘地で、標高7mから10mの平坦な畑作地帯であり、基幹作物であるスイカ・大根をはじめブドウやメロンなどの果樹を主体とした砂丘地農業の先進地である。地区内では昭和33～34年に農地造成、昭和49～51年にかん水施設の整備が行われている。しかしながら、30年以上を経過したかん水施設の老朽化による用水不足や、耕作道の未舗装による品質低下がみられ、さらに地下水位が高いことによる排水不良被害もみられる状況にあり、これに伴う維持管理において、多大な労力を費やしている状況であった。

このため、老朽化が著しい用排水施設の更新と農道の整備を行い、生産コストの低減と生産性を高め、高品質な野菜や果物を供給することにより農業経営の安定を図るため、本事業を実施した。

受益面積：70ha

受益者数：91人

主要工事：パイプライン 12.8km、用水機 7基、排水路 2.5km、農道 11.5km

総事業費：1,010百万円

工期：平成10年度～平成14年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

基幹作物のスイカは計画どおりであるが、その裏作である大根の作付け面積が減少している。これはスイカの栽培が露地からハウス栽培へ移行したことに伴い、裏作作物についてもハウスで栽培するチンゲンサイや小カブなどの軟弱野菜へ移行しているためである。

〔作付面積〕

スイカ：事業実施前（平成9年）56.4ha → 計画 55.7ha →

評価時点（平成20年）55.7ha

大根：事業実施前（平成9年）42.9ha → 計画 42.3ha →

評価時点（平成20年）33.7ha

メロン：事業実施前（平成9年）3.6ha → 計画 4.3ha →

評価時点（平成20年）4.3ha

ブドウ：事業実施前（平成9年）10.0ha → 計画 10.0ha →

評価時点（平成20年）10.0ha

資料：JA聞き取り

〔生産量〕

スイカ：事業実施前（平成9年）5,008kg/10a → 計画5,558kg/10a →

評価時点（平成20年）5,597kg/10a

大根：事業実施前（平成9年）4,400kg/10a → 計画4,884kg/10a →

評価時点（平成20年）5,742kg/10a

メロン：事業実施前（平成9年）1,935kg/10a → 計画3,288kg/10a →

評価時点（平成20年）2,796kg/10a

ブドウ：事業実施前（平成9年）1,148kg/10a → 計画1,278kg/10a →
評価時点（平成20年）890kg/10a

資料：農林水産統計年報調べ

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業の生産性の向上

農業用排水施設の整備による安定した用水供給や排水不良の解消により単収が増加した。また、農道舗装による荷傷み軽減も加わって品質も向上した。

〔生産量〕

スイカ：事業実施前 5,008kg/10a → 評価時点 5,597kg/10a

大 根：事業実施前 4,400kg/10a → 評価時点 5,742kg/10a

メロン：事業実施前 1,935kg/10a → 評価時点 2,796kg/10a

ブドウ：事業実施前 1,148kg/10a → 評価時点 890kg/10a

農業構造の改善

第2種兼業農家数が増加するとともに、1.0～2.0ha及び2.0～3.0ha規模の農家数が増加している。

〔農家種別〕

事業実施前（平成7年）：専業農家17戸、1種兼業29戸、2種兼業 4戸 合計50戸

計画：専業農家15戸、1種兼業25戸、2種兼業10戸 合計50戸

評価時点（平成17年）：専業農家14戸、1種兼業23戸、2種兼業13戸 合計50戸

〔経営規模別農家数〕

事業実施前（平成7年）：0.5～1.0ha 4戸、1.0～2.0ha 21戸、2.0～3.0ha 14戸、
3.0ha以上 11戸

計画：0.5～1.0ha 3戸、1.0～2.0ha 22戸、2.0～3.0ha 16戸、
3.0ha以上 9戸

評価時点（平成17年）：0.5～1.0ha 2戸、1.0～2.0ha 22戸、2.0～3.0ha 17戸、
3.0ha以上 9戸

資料：センサス集落カード（下安原町）調べ

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

担い手の経営面積における変動は少ないが、担い手の人数は11人増加している。また、裏作における軟弱野菜の生産や平成16年度からは石川県が長年をかけて生み出したブドウの新品種『ルビーロマン』の生産に取り組むなど新規作物の導入が意欲的に図られている。

意欲と能力のある経営体数

事業実施前：担い手農家 16人 シェア 32.0%

計画：担い手農家 20人 シェア 41.7%

評価時点：担い手農家 27人 シェア 54.0%（うちエコファーマー3人）

資料：県中農林総合事務所農業振興部調べ

意欲ある経営体への農地利用集積

事業実施前：担い手農家経営面積 29.4ha、シェア 42.0%

計画：担い手農家経営面積 38.2ha、シェア 54.6%

評価時点：担い手農家経営面積 29.5ha、シェア 42.1%

資料：地元農家聞き取り

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により造成された、揚水機場や排水路などの全ての施設については、安原土地改良区により、また、農道などの日常的な管理は地元生産組合により維持管理されており、適正な状態にある。

なお、本地区は平成19年より生産組合を中心に「農地・水・環境保全向上対策」により地域住民一体となって環境保全活動が行われている。

本地区の受益面積70haを含む96haにおいては、生産組合を中心として農地・水・環境保全向上対策により、地域住民と一体となって農地・農業施設の保全活動が行われている（下安原水土里の会（70名））

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

ほ場内の農道が整備されたことにより、生産物の輸送効率の向上だけではなく、幹線道路やサイクリングロードへのアクセス及び住民の散歩など、地域住民の生活道路としての利便性も向上している。

2 自然環境

事業実施に伴う自然環境の変化は見られないが、近年は土づくり、減化学肥料、減化学農薬に取り組むエコ農家が増加している。(エコファーマー：3人 経営面積：5.6haブドウ)

資料：県中農林総合事務所農業振興部調べ

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地区が在る金沢市の人口はわずかに減少しており、産業の出荷額や就業人口も減少の傾向にある。産業別就業者数を見ると全体で5.9%の減で、第1次産業は平成7年に比べると25%の減少となっている。

金沢市人口	平成7年：456,648人	→	平成17年：455,690人	(0.2%減)
製造業出荷額	平成10年：6,175億円	→	平成18年：5,151億円	(16.6%減)
産業別就業者数	平成7年：236,249人	→	平成17年：222,267人	(5.9%減)
第1次産業	平成7年：4,863人	→	平成17年：3,637人	(25.2%減)
第2次産業	平成7年：61,959人	→	平成17年：51,293人	(17.2%減)
第3次産業	平成7年：169,427人	→	平成17年：167,337人	(1.2%減)

資料：石川県市町勢要覧調べ

2 地域農業の動向

金沢市の農業は、都市近郊型農業であり、農地面積は都市化の進行等により年々減少傾向で2割減少しているが、畑地については約1割程度増加している。地域農業は平坦地域、砂丘地域、河北潟地域、中山間地域、市街化地域に大別され、それぞれ地域の特性を活かした元気ある産地づくりを進めるとともに、加賀野菜ブランドの確立や新たなブランド農作物づくりの強化を進めており、海岸沿いの粟五、大野、大徳、安原地区の砂丘地域は、県内最大の園芸産地で、スイカ、加賀野菜のほかメロン、ぶどうなど施設園芸も盛んであり、共販体制による県内外への出荷が行われている。

今後、さらに高品質で特徴ある農産物を積極的に販売するため、食品産業等との連携強化による新たな商品開発や販路開拓など、金沢ブランドの育成と確立を図っていくことが必要となっている。

金沢市耕作面積	全体	平成7年：4,338ha	→	平成17年：3,370ha	(968ha減)
	畑	平成7年：783ha	→	平成17年：844ha	(61ha増)
	樹園地	平成7年：266ha	→	平成17年：125ha	(141ha減)
金沢市農業粗生産額		平成10年：93億円	→	平成17年：70億円	(25%減)
金沢市農家人口		平成7年：23,119人	→	平成17年：12,021人	(48%減)
金沢市農家種別	全体	平成7年：4,784戸	→	平成17年：2,632戸	(45%減)
	専業農家	平成7年：612戸	→	平成17年：368戸	(40%減)
	1種兼業	平成7年：1,170戸	→	平成17年：599戸	(49%減)
	2種兼業	平成7年：3,002戸	→	平成17年：1,665戸	(45%減)

資料：石川県市町勢要覧調べ

本地区は、金沢市の西部に位置し、金沢市を代表する砂丘地畑作地帯であり、基幹作物であるスイカ、大根は関西市場へも出荷されている。また、加賀野菜の産地でもあり、近年はスイカの栽培が露地からハウス栽培に移行されていることに伴い、ハウスでのチンゲンサイ、小カブなどの軟弱野菜や花卉等の施設園芸への取り組み及び石川県が開発したブドウの新品種『ルビーロマン』の栽培に取り組むなど、新規作物の導入が意欲的になされている。

事業実施前と比較して耕作面積、農家数に大きな変動はないが、担い手農家が大幅に増加している。

その他、平成19年度には、この地域の集出荷場であるJA金沢市砂丘地集出荷場のスイカ選果施設の整備が着手されており、集出荷の体制づくりも整えられた状況である。

また、本地区は生産組合を中心に農地・水・環境保全向上対策により、地域住民と一体となって農地・農業施設の保全活動が行われている。

下安原耕作面積	全体	平成7年：109ha	→	平成17年：106ha	(3ha減)
	畑	平成7年：55ha	→	平成17年：54ha	(1ha減)
	樹園地	平成7年：12ha	→	平成17年：12ha	(増減なし)
下安原農家種別	全体	平成7年：50戸	→	平成17年：50戸	(増減なし)
	専業農家	平成7年：17戸	→	平成17年：14戸	(3戸減)
	1種兼業	平成7年：29戸	→	平成17年：23戸	(6戸減)
	2種兼業	平成7年：4戸	→	平成17年：13戸	(9戸増)
下安原担い手農家数		平成7年：16戸	→	平成19年：27戸	(11戸増)

農地・水・環境保全向上対策：下安原水土里の会(70名)

資料：センサス集落カード(下安原町)調べ

カ 今後の課題等 1 計画調査のあり方 今後、地域農業の持続的発展を図るためには、高付加価値作物の導入に取り組み経営の安定を図るとともに、後継者の育成にも取り組んでいく必要がある。	
事後評価結果	・ 本事業の実施により、安定した用水供給や排水不良が解消されたことから主要作物の単収が増加するなど、事業の有効性が認められる。 ・ ブドウについては、担い手農家の増加や高品質（粒の大きさ、糖度）、栽培性に優れた新品種「ルビーロマン」の栽培に取り組むなど、生産者の意欲向上が図られている。 （生産農家８戸、H20年度収量73kg(106房)） ・ 今後、地域農業の持続的発展を図るためには、高付加価値作物の導入に取り組み経営の安定を図るとともに、後継者の育成にも取り組んでいく必要がある。
第三者の意見	・ 事業目的に応じた効果が発現し、主要作物の単収が増加するなど事業実施による有効性が認められる。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		北陸農政局	
都道府県名	福井県	関係市町村名	坂井市 さかいし （旧坂井郡三国町 さかいぐんみくにちよう ） あわら市 あわらし （旧坂井郡芦原町 さかいぐんあわらちよう 、 金津町 かなづちよう ）
事業名	農道整備事業	地区名	坂井北部地区 さかいほくふ
事業主体名	福井県	事業完了年度	平成14年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、国営総合農地開発事業の進展に併せて農業用施設整備や集出荷体制の整備が進められ、流通需要の増大に既設農道では対応できなくなってきた。このため、本地域を縦断する基幹農道として流通体制の整備と農産物等の集出荷の合理化、消費地へのアクセス改善を図るため、本農道整備事業を実施した。 受益面積：1,890ha 受益戸数：1,311戸 主要工事：農道14.4km 総事業費：5,940百万円 工期：昭和55年度～平成14年度（計画変更：平成4年度） 関連事業：国営総合農地開発事業坂井北部地区1,884ha			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の増加 - 農道が整備され、荷痛みが減少したことにより、商品価値の高い農作物の生産が増加している。 〔作付面積〕 メロン：事業実施前（昭和55年）- ha → 評価時点（平成19年）36ha 梨：事業実施前（昭和55年）20ha → 評価時点（平成19年）55ha 〔生産量〕 メロン：事業実施前（昭和55年）- t → 評価時点（平成19年）700 t 梨：事業実施前（昭和55年）684 t → 評価時点（平成19年）1,490 t 資料：福井農林水産統計年報 2 営農経費の節減 通作時間 - 計画時点では、地域内に幹線となるべき農道の幅員が狭く、農業車両の通行に支障をきたしていたが、当事業完了後は、当農道を使用してスムーズな営農が可能となった。 通作時間：事業実施前（昭和55年）5,060hr/年 → 計画 2,026hr/年 出荷時間 - 舗装道路として整備されたことから、走行速度が向上し、農産物の輸送時間が短縮された。 出荷時間：事業実施前（昭和55年）392,047hr/年 → 計画 213,781hr/年 資料：経済効果算定資料 3 地域の生活環境の保全・向上 一般交通の通行時間 - 当農道が拡幅され利用しやすくなったことから、走行速度が向上し、通行時間が短縮された。このため交通量は増大している。 一般交通の通行時間：事業実施前（昭和55年）50,717hr/年 → 計画 146,108hr/年 資料：経済効果算定資料			

4 その他 受益面積の変動 公共転用による農地転用等が進み、農地面積が減少している。 受益面積：事業実施前（昭和55年）2,400ha → 計画 2,400ha → 評価時点（平成19年）1,890ha	資料：福井農林水産統計年報
イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 - 経営規模3.0ha以上の農家数について、昭和55年は101戸（1.1%）、平成19年は328戸（6.4%）であり、耕地面積の大きい農家が増加している。 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認 総合的な食料供給基盤の強化 - 本事業で道路の拡幅がなされたことによって、集出荷施設の統合が進み、ほ場と農業施設、市場等有機的に接続され、農業生産物や資材の輸送効率が向上した。	資料：福井農林水産統計年報
ウ 事業により整備された施設の管理状況 整備された農道は、福井県から坂井市・あわら市に管理委託され、管理委託契約により適切に管理されている。	
エ 事業実施による環境の変化 1 生活環境 - 狭かった現況道路を拡幅したことにより、すれ違い等が容易になり、交通安全確保が図られた。 2 自然環境 - 農道は、広大な農地・里山の観光ルートとしても利用されている。本線の環境整備などを通じ、環境保全に対する意識の向上が図られている。	
オ 社会経済情勢の変化 1 社会情勢の変化 - 坂井市・あわら市の第1次産業就業人数は、昭和50年の13,306人から平成19年には4,127人へと69.0%減少している。福井県全体でもほぼ同様に、昭和50年の66,856人から平成17年には20,115人へと69.9%減少している。 - 坂井市・あわら市の産業別就業人口に占める第1次産業の割合は、昭和50年の23.5%（第1次産業人口13,306人／産業人口56,739人）から平成17年には6.2%（4,127人／66,198人）となっており、県全体では16.3%（66,856人／409,071人）から4.8%（20,115人／421,220人）となっている。 2 地域農業の動向 - 坂井市・あわら市の耕地面積は、昭和55年の11,360haから平成19年には10,220haへと10.0%減少している。なお、福井県全体の17.6%減少より減少率は少ない。 - 坂井市・あわら市の総農家数は、昭和55年の8,859戸から平成19年には5,833戸と34.2%減少している。なお、福井県全体の36.3%減少より減少率は少ない。	資料：農林業センサス 資料：農林業センサス
カ 今後の課題等 特に無し。	
事後評価結果	ほ場と農業施設との輸送時間が短縮され営農の合理化が図られたほか、荷痛みしやすい作物の生産増加に大きな役割を果たしており事業の有効性が認められる。
第三者の意見	特段の意見なし。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	さんとうくんいずもぎまち 三島郡出雲崎町
事業名	農業集落排水事業	地区名	あかさかやま 赤坂山地区
事業主体名	出雲崎町	事業完了年度	平成14年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区のし尿と生活雑排水は、くみ取りや浄化槽による単独処理または無処理であった。このため、集落内の各家庭の汚水の処理を行うことにより公共用水域及び農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持並びに整備が立ち後れている農村部の生活環境の改善を図るため、農業集落排水事業を実施した。 計画戸数：238戸 計画人口：1,010人 計画人口 定住人口981人 + 流入人口29人 主要工事：処理施設 1 箇所、管路施設18.3km 総事業費：2,168百万円 工期：平成9年度～平成14年度			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ・当初計画時は生活環境等に関する経済的評価手法が確立されていないこと等により、農業集落排水事業の費用対効果分析を行っていなかった。 1 快適性及び衛生水準の向上 ・当初計画時と平成19年度末現在の定住人口を比較すると、192人減少した。 定住人口 減 192人 (平成9年：981人→平成19年：789人) ・平成19年度末現在の定住人口に対する水洗化人口は576人であり、水洗化率(水洗化人口/定住人口)は73.0%である。 ・農業集落排水施設の整備により、農業用排水路及び集落周辺の水路等の水質改善が図られている。 資料：事業計画書(平成9年)及び出雲崎町調べ(平成19年) イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 ・各家庭から排出される生活雑排水が農業集落排水施設で処理されることにより、農業用排水路の水質改善が図られている。 ・生活雑排水の流入が減ったことにより、農業用水取り入れ口のヘドロ等の沈殿物が減少していることから、用水施設の清掃等の軽減が図られている。 ・汚水処理施設から排水される処理水は、島崎川に放流され下流の長岡市保内地区において農業用水に再利用されている。なお、当河川は流域が少なく水量が安定していないため、本地区の処理水は重要な水源となっている。 ウ 事業により整備された施設の管理状況 ・事業により整備された施設の維持管理については、出雲崎町が委託する専門の管理業者が行い、適正に管理されており、汚水処理後の放流水質基準を満たしている。 処理水の水質 BOD 1.0mg/ℓ (基準20mg/ℓ以下) (平成20年4月計測) SS 1.0mg/ℓ (基準50mg/ℓ以下) BOD:生物化学的酸素要求量 SS:浮遊物質量 資料：出雲崎町調べ ・処理場敷地内の草刈・掃除及びスクリーンの清掃等といった日常管理については、地元の赤坂山地区農村下水道管理委員会が行っている。			

エ 事業実施による環境の変化	
1 生活環境	・ トイレの水洗化や台所等の水回りの整備により、集落内の各家庭において生活の快適性が向上した。 ・ 水質が改善されたことにより水路の悪臭から解放された。また、ハエや蚊の発生も少なくなった。
オ 社会経済情勢の変化	
1 社会情勢の変化	・ 出雲崎町の人口は平成9年の6,257人から平成19年には5,338人に減少した。減少率は14.7%であり、県全体の減少率3.4%と比較すると大きく、過疎化が進んでいる。 ・ 出雲崎町の産業別就業人口に占める農業の割合は、平成7年の10.4%（農業人口：339人/産業人口：3,250人）から平成17年には9.0%（226人/2,507人）となっており、県全体では8.8%（115,568人/1,317,329人）から7.3%（89,357人/1,225,575人）となっている。
2 地域農業の動向	資料：国勢調査
3 その他	・ 出雲崎町の耕地面積は、平成9年の545haから平成19年には529haと2.9%減少しているが、県全体の減少率4.4%と比較すると小さい。 ・ 出雲崎町の農業就業人口は、平成7年の510人から平成17年には436人と14.5%減少しており、県全体の減少率12.5%と比較すると大きい。
カ 今後の課題等	資料：作物統計調査、農林業センサス ・ 出雲崎町の污水处理施設普及率は、平成19年度末現在99.3%（污水处理施設普及人口/行政人口）となっており、新潟県の平均76.7%を大幅に上回っている。 ・ 平成19年7月16日発生の新潟県中越沖地震では、中越地震に引き続き管路施設に被害が発生し、住民生活に重大な影響を与えたが、今現在は全ての復旧が完了している。 資料：出雲崎町調べ（新潟県数値は新潟県調べ）
事 後 評 価 結 果	資料：出雲崎町調べ ・ くみ取りや浄化槽による単独処理または無処理である集落内の各家庭の汚水の処理を行うことにより、河川や農業用排水路への汚水の流入が減少し水質の改善が図られたとともに、トイレの水洗化により生活環境が整備改善され、事業の有効性が認められる。 ・ しかし、水洗化率が8割未満であるため、今後は更に農業用水の水質や生活環境の整備改善を図るため、水洗化率向上を図る必要がある。
第 三 者 の 意 見	・ 特段の意見なし。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	北陸農政局
---	---	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	なんじょうくみなみえちぜんちよう なんじょうくまいまじょうちよう 南条郡南越前町(旧南条郡今庄町)
事業名	農業集落排水事業	地区名	いまじょうちゆうが 今庄中部地区
事業主体名	南越前町(旧今庄町)	事業完了年度	平成14年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区のし尿と生活雑排水は、くみ取りや浄化槽による単独処理または無処理であった。このため、集落内の各家庭の汚水の処理を行うことにより公共用水域及び農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持並びに整備が立ち後れている農村部の生活環境の改善を図るため、農業集落排水事業を実施した。

計画戸数：908戸

計画人口：6,170人

主要工事：処理施設1箇所、管路施設29.6km

総事業費：5,852百万円

工期：平成8年度～平成14年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

- ・当初計画時は生活環境等に関する経済的評価手法が確立されていないこと等により、農業集落排水事業の費用対効果分析を行っていなかった。

1 快適性及び衛生水準の向上

- ・当初計画時と平成19年度末現在の定住人口を比較すると、424人減少した。
定住人口 減 424人 (平成7年：3,393人→平成19年：2,969人)
- ・平成19年度末現在での定住人口に対する水洗化人口は2,719人であり、水洗化率(水洗化人口/定住人口)は91.6%である。
- ・農業集落排水施設の整備により、農業用排水路及び集落周辺の水路等の水質改善が図られている。

資料：事業計画書(平成8年)及び南越前町調べ(平成19年)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・農業集落排水施設の整備により、地区内の農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持、生活環境の改善等が図られている。
- ・本地区の処理施設から発生した汚泥については、当処理場において肥料化を行って農地に還元しており、有機性資源の循環利用が図られている。
- ・本地区の処理施設から発生する処理水は、地区内の水路等を経由して一級河川日野川へ放流しており、下流域で農業用水等に再利用されている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・事業により整備された施設の維持管理については、南越前町が委託する専門の管理業者が行い、適正に管理されており、汚水処理後の放流水質基準を満たしている。

処理水の水質 BOD 6.6mg/ℓ (基準20mg/ℓ以下) (平成19年4月計測)

SS 3.0mg/ℓ (基準50mg/ℓ以下)

BOD:生物化学的酸素要求量 SS:浮遊物質質量

資料：南越前町調べ

エ 事業実施による環境の変化 1 生活環境 ・ 農業集落排水施設の整備により、生活の快適性や利便性が向上した。また、地域の水環境に対する意識向上が図られた。 オ 社会経済情勢の変化 1 社会情勢の変化 ・ 旧今庄町の産業別就業人口に占める農業の割合は、平成7年の10.8%（農業人口：329人/産業人口：3,058人）から平成17年には7.0%（151人/2,170人）となっており、県全体では6.0%（26,931人/451,422人）から4.3%（18,329人/423,959人）となっている。 資料：国勢調査 2 地域農業の動向 ・ 南越前町の耕地面積は、平成8年の1,118haから平成18年には1,070haと4.3%減少しているが、県全体の減少率6.6%と比較すると小さい。 ・ 旧今庄町の農業就業人口は、平成7年の650人から平成17年には417人と35.8%減少しており、県全体の減少率23.8%と比較すると大きい。 資料：作物統計調査、農業センサス カ 今後の課題等 ・ 今現在より農業用水の水質や生活環境の整備改善を図るため、水洗化率向上を図る必要がある。	
事後評価結果	・ くみ取りや浄化槽による単独処理または無処理である集落内の各家庭の汚水の処理を行うことにより、河川や農業用排水路への汚水の流入が減少し水質の改善が図られたとともに、トイレの水洗化により生活環境が整備改善され、事業の有効性が認められる。 ・ また、処理施設の維持管理については専門業者に委託し適性に管理されており、処理施設から発生した汚泥は堆肥化され、農地に還元されており、有機性資源の循環利用が図られている。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	北陸農政局
---	---	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	おおのし 大野市(旧大野市)
事業名	農業集落排水事業	地区名	とみたちゅうぶ 富田中部地区
事業主体名	大野市(旧大野市)	事業完了年度	平成14年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区のし尿と生活雑排水は、くみ取りや浄化槽による単独処理または無処理であった。このため、集落内の各家庭の汚水の処理を行うことにより公共用水域及び農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持並びに整備が立ち後れている農村部の生活環境の改善を図るため、農業集落排水事業を実施した。

計画戸数：266戸

計画人口：1,400人

主要工事：処理施設1箇所、管路施設12.3Km

総事業費：1,358百万円

工期：平成9年度～平成14年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

- ・当初計画時は生活環境等に関する経済的評価手法が確立されていないこと等により、農業集落排水事業の費用対効果分析を行っていないかった。

1 快適性及び衛生水準の向上

- ・当初計画時と平成19年度末現在の定住人口を比較すると、105人減少した。
定住人口 減 105人 (平成9年：1,207人→平成19年：1,102人)
- ・平成19年度末現在の定住人口に対する水洗化人口は1,053人であり、水洗化率(水洗化人口/定住人口)は95.6%である。
- ・農業集落排水施設の整備により、農業用排水路及び集落周辺の水路等の水質改善が図られている。

資料：事業計画書(平成9年)及び大野市調べ(平成19年)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・農業集落排水施設の整備により、地区内の農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持、生活環境の改善等が図られている。
- ・本地区の処理施設から発生した汚泥は、他地区の農業集落排水施設や浄化槽汚泥等とともに大野市浄化センターへ運び込まれ、堆肥化を行って農地に還元しており、有機性資源の循環利用が図られている。
- ・本地区の処理施設から発生する処理水は、地区内の水路等を經由して一級河川堂動川へ放流しており、下流域で農業用水等に再利用されている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・事業により整備された施設の維持管理については、大野市が委託する専門の管理業者が行い、適正に管理されており、汚水処理後の放流水質基準を満たしている。

処理水の水質 BOD 2.7mg/ℓ (基準20mg/ℓ以下) (平成20年4月計測)

SS 1.4mg/ℓ (基準50mg/ℓ以下)

BOD:生物化学的酸素要求量 SS:浮遊物質質量

資料：大野市調べ

- ・処理場敷地内の草刈・掃除については、地元管理組合が行っている。

エ 事業実施による環境の変化	・ 農業集落排水施設の整備により、生活の快適性や利便性が向上した。また、地域の水環境に対する意識向上が図られた。
オ 社会経済情勢の変化	
1 社会情勢の変化	・ 旧大野市の産業別就業人口に占める農業の割合は、平成7年の12.3%（農業人口：2,793人/産業人口：22,721人）から平成17年には10.6%（2,126人/20,133人）となっており、県全体では6.0%（26,931人/451,422人）から4.3%（18,329人/423,959人）となっている。
2 地域農業の動向	資料：国勢調査
・ 大野市の耕地面積は、平成8年の4,534haから平成18年には4,270haと5.8%減少しているが、県全体の減少率5.9%と比較すると小さい。	・ 旧大野市の農業就業人口は、平成7年の3,940人から平成17年には3,304人と16.1%減少しているが、県全体の減少率23.8%と比較すると小さい。
カ 今後の課題等	資料：作物統計調査、農業センサス
・ 今現在より農業用水の水質や生活環境の整備改善を図るため、水洗化率向上を図る必要がある。	
事後評価結果	・ くみ取りや浄化槽による単独処理または無処理である集落内の各家庭の汚水の処理を行うことにより、河川や農業用排水路への汚水の流入が減少し水質の改善が図られたとともに、トイレの水洗化により生活環境が整備改善され、事業の有効性が認められる。 ・ また、処理施設の維持管理については専門業者に委託し適性に管理されており、処理施設から発生した汚泥は堆肥化され、農地に還元されており、有機性資源の循環利用が図られている。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	にいがたし しろねし 新潟市(旧白根市)
事業名	農村総合整備事業	地区名	マイタウンしろね地区
事業主体名	新潟市(旧白根市)	事業完了年度	平成14年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、新潟県のほぼ中央北部に位置し、一級河川信濃川とその支流の中ノ口川に囲まれた輪中地帯で、標高 - 0.23m ~ 5.5mの平坦な地域である。基幹産業は、稲作中心の農業であるが、農業従事者の高齢化や後継者不足等により農業・農村を維持できないことが課題となっていた。

このため、農産物の生産性と農作業の効率性の向上を図るため、用排水路や農道の農業生産基盤の整備と併せて農村居住者の生活環境の改善を図るため、農業集落道や農業集落排水等の生活環境基盤の整備を実施した。

受益面積：7,251ha(117.5ha) 受益戸数：4,912戸(366戸)

()書きは、主要工事のうち農業生産基盤整備事業に係る数値

主要工事： 農業生産基盤整備事業
 農業用排水路1路線 1.45km、農道9路線 6.20km
 農村環境基盤整備事業
 農業集落道8路線 14.13km、農業集落排水4路線 2.07km、防火水槽 19箇所、
 用水路蓋掛1路線 2.36km
 農村環境施設整備事業
 農村公園 5箇所

総事業費：2,900百万円

工期：平成5年度～平成14年度(最終計画変更：平成13年度)

関連事業：国営かんがい排水事業(信濃川下流地区)	受益面積 4,370ha
県営広域営農団地農道整備事業(信濃川下流地区)	農道 14.3km
国営総合農地防災事業(白根郷地区)	受益面積 5,217ha
県営地盤沈下対策事業(中ノ口川右岸地区)	用排水路 24.0km
国営附帯県営農地防災事業(白根郷地区)	排水路 12.5km
国営附帯県営農地防災事業(白根郷2期地区)	排水路 17.7km
国営附帯県営農地防災事業(白根郷3期地区)	排水路 14.3km

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増減

農業用排水路及び農道の整備により、トラクター(30PS)等の大型の農業用機械が導入され作業効率が向上したことから、畑作物であるだいこんやトマトの作付面積や生産量が増加した。

[作付面積]

水 稲	事業実施前(平成4年) 57.2ha	→ 計画(平成13年) 56.1ha
		→ 評価時点(平成19年) 56.1ha
大 豆	事業実施前(平成4年) 25.7ha	→ 計画(平成13年) 12.6ha
		→ 評価時点(平成19年) 12.6ha
ト マ ト	事業実施前(平成4年) - ha	→ 計画(平成13年) 12.6ha
		→ 評価時点(平成19年) 12.6ha

きゅうり：事業実施前（平成4年）26.3ha → 計画（平成13年）18.8ha
→ 評価時点（平成19年）18.8ha
だいこん：事業実施前（平成4年）6.9ha → 計画（平成13年）18.8ha
→ 評価時点（平成19年）18.8ha
ぶどう：事業実施前（平成4年）5.0ha → 計画（平成13年）4.3ha
→ 評価時点（平成19年）4.3ha
もも：事業実施前（平成4年）6.5ha → 計画（平成13年）6.4ha
→ 評価時点（平成19年）6.4ha
なし：事業実施前（平成4年）5.0ha → 計画（平成13年）5.0ha
→ 評価時点（平成19年）5.0ha
大麦：事業実施前（平成4年）25.7ha → 計画（平成13年）- ha
→ 評価時点（平成19年）- ha

資料：事業実施前、計画は経済効果算定資料
評価時点は現況調査、地元聞き取り

[生産量]

水稲：事業実施前（平成4年）329 t → 計画（平成13年）324 t
→ 評価時点（平成19年）331 t
大豆：事業実施前（平成4年）53 t → 計画（平成13年）29 t
→ 評価時点（平成19年）18 t
トマト：事業実施前（平成4年）- t → 計画（平成13年）630 t
→ 評価時点（平成19年）405 t
きゅうり：事業実施前（平成4年）1,177 t → 計画（平成13年）996 t
→ 評価時点（平成19年）593 t
だいこん：事業実施前（平成4年）234 t → 計画（平成13年）619 t
→ 評価時点（平成19年）932 t
ぶどう：事業実施前（平成4年）88 t → 計画（平成13年）51 t
→ 評価時点（平成19年）39 t
もも：事業実施前（平成4年）96 t → 計画（平成13年）95 t
→ 評価時点（平成19年）64 t
なし：事業実施前（平成4年）172 t → 計画（平成13年）149 t
→ 評価時点（平成19年）132 t
大麦：事業実施前（平成4年）95 t → 計画（平成13年）0 t
→ 評価時点（平成19年）0 t

資料：事業実施前、計画は経済効果算定資料
評価時点は新潟農林水産統計年報（農林編）

2. 維持管理費の節減

・農道が舗装されたことにより、簡易な補修で済むようになった。また、農業用排水路が整備されたことにより、土砂の堆積が減少し、泥上げ作業の回数が減った。

年間当たりの維持管理経費

農道：事業実施前（平成4年）2,248千円
→ 計画（平成13年）2,172千円 → 評価時点（平成19年）2,130千円
農業用排水路：事業実施前（平成4年）164千円
→ 計画（平成13年）123千円 → 評価時点（平成19年）102千円

資料：新潟県調べ

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・農業集落道、農村公園の整備により、交通の利便性の向上、住民の連帯感の醸成により地域の活性化が図られた。
- ・地域の人口については、旧白根市全体では平成2年（35,801人）から平成16年（40,474人）までに13.1%増加しているなか、マイタウンしろね地区では、4.7%（平成2年：23,872人 → 平成16年：25,003人）の増加になっている。
人口 地区 増 1,131人（平成2年：23,872人 → 平成16年：25,003人 増 4.7%）
市 増 4,673人（平成2年：35,801人 → 平成16年：40,474人 増13.1%）

資料：市区民係調べ、新潟農林水産統計年報

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果

個性ある美しいむらづくり

- ・水路の泥上げ、農道・農村公園の清掃等については、農業者と地域住民が一体となって行っており、農村環境の保全に役立っている。

3 チェックリストを活用した目標に関する事項

農業生産性の向上が図られているか。

- ・ 農業用排水路の整備により、農地の水はけ等が良くなったことから、地区の代表的な農産物であるだいこんの単収が増加した。

きゅうり 減1,324kg (平成4年: 4,477kg/10a → 平成19年: 3,153kg/10a)

ぶどう 減 864kg (平成4年: 1,766kg/10a → 平成19年: 902kg/10a)

だいこん 増1,171kg (平成4年: 3,785kg/10a → 平成19年: 4,956kg/10a)

農業生産活動条件の改善が図られているか。

- ・ 農道の舗装及び拡幅により、2tトラックが導入され、農業生産性条件の改善が図られた。

資料：現況調査及び地元聞き取り

4 担い手の育成

- ・ 本事業やほ場整備を契機に各集落において農地の利用集積が図られ、認定農業者が育成されている。

(認定農業者 平成7年: -名 → 平成20年: 548名)

(農家1戸当たり平均農用地面積 平成2年: 2.41ha → 平成17年: 2.79ha)

資料：農業センサス、新潟市南区農業委員会調べ

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業により整備された施設は、新潟市により適切に管理されている。
日常の管理については、消防団や集落によって定期的に行われている。また、農業用排水路の整備により、泥上げ作業が効率的に行えるようになった。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農業集落道等の整備により、歩行者の通行の安全性が確保されるとともに、買い物等の日常生活の利便性が向上した。
- ・ 農業用排水路等の整備により農地の湛水や集落内の浸水被害が解消されるなど、生活環境が向上した。
- ・ 農村公園の整備により地域内の交流が活発化し、地域住民の連帯感が生まれた。
- ・ 防火水槽の整備により、地域住民の生命・財産の保全が向上した。

2 自然環境

- ・ 農道整備を行った根岸地区では、農道の改良と併せて農村環境に配慮するため、桜並木の植樹を行い、安心して潤いのある農作業に従事できる環境づくりに取り組んだ。
- ・ 果樹、水稻、施設園芸作物の栽培を行う農家の間では、エコファーマーへの取り組みが見られる。これは農産物に付加価値を高めることばかりではなく、自然環境の保全にも繋がっている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 旧白根市の産業別就業人口に占める農業の割合は、平成2年の21.7% (農業人口: 4,242人/産業人口: 19,578人) から平成17年には14.6% (3,114人/21,326人) となっており、県全体では10.2% (130,350人/1,282,063人) から7.3% (88,357人/1,225,575人) となっている。
- ・ 旧白根市の産業別生産額に占める農業の割合は、平成2年の7.8% (農業生産額: 9,044百万円/産業生産額115,778百万円) から平成14年には4.7% (6,741百万円/142,280百万円) となっており、県全体では3.2% (253,361百万円/7,930,277百万円) から2.0% (190,113百万円/9,618,512百万円) となっている。

資料：新潟農林水産統計年報、国勢調査

2 地域農業の動向

- ・ 旧白根市の耕地面積は、平成2年の4,692haから平成17年には4,625haと1.4%減少しており、県全体の減少率18.2% (平成2年: 174,216ha → 平成17年: 142,510ha) と比較すると小さい。
- ・ 旧白根市の農業就業人口は、平成2年の4,811人から平成16年には3,374人と29.9%減少しており、県全体の減少率39.7% (平成2年: 189,262人 → 平成16年: 114,170人) と比較すると小さい。

- ・ 旧白根市の総農家数は、平成２年の2,136戸から平成16年には1,785戸と16.4%減少しており、県全体の減少率35.4%（平成２年：142,612戸→平成16年：92,180戸）と比較して小さい。

資料：農業センサス、新潟農林水産統計年報（農林編）

カ 今後の課題等

- ・ 本事業及び関連事業の実施により、担い手の育成が図られるとともに地域住民の連帯感の醸成が図られているが、依然として高齢化が進行していることから、今後は、農業の担い手の所得向上を図り、後継者の育成や確保を進めていくことが課題となっている。

事後評価結果	・ 農業従事者の高齢化や後継者不足等により農業・農村を維持できないことが課題となっていたため、農産物の生産性と農作業の効率性の向上を図るため、農業生産基盤整備の実施により、農業生産条件の向上が図られた。 ・ 農村生活環境基盤整備の実施により、生活環境の向上が図られるとともに地域の連帯感が醸成される等事業の有効性が認められる。 しかし、依然として高齢化が進行していることから、今後は、農業の担い手の所得向上を図り、後継者の育成や確保を進めていくことが課題となっている。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	石川県	関係市町村名	かほく市(旧河北郡宇ノ気町)																																																																
事業名	農村振興総合整備事業	地区名	宇ノ気南部地区																																																																
事業主体名	石川県	事業完了年度	平成14年度																																																																
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、県都金沢市の近郊地域であり、近年開発による住宅等のスプロール化や地域人口の増加が進行していることから、農村集落におけるコミュニティーの維持や今後の農業振興のあり方等が問題となっていた。 このため、地域における土地利用の秩序化及び住環境の向上を図るため、ほ場整備による農業生産基盤の整備と併せて農業集落道等の生活環境基盤の整備を実施した。 受益面積：152ha(65)ha、受益者数：444人(93)人 ()書きは、主要工事のうち農業生産基盤に係る数値 主要工事： 農業生産基盤整備 ほ場整備 64.5ha、暗渠排水 64.5ha 農村生活環境基盤整備 農業集落道 3路線 1.64km、農村公園 1箇所 農村交流基盤整備 コミュニティー施設 1箇所 総事業費：2,146 百万円 工期：平成6年度～平成14年度(最終計画変更：平成13年度)																																																																			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の増減 水稻については加工米(煎餅、あられ等の原料)としての需要が増大していることから地区内の作付面積が増大している。 〔作付面積〕 <table> <tr> <td>水稻：事業実施前(平成6年)</td><td>66.2 ha</td><td>→ 計画(平成13年)</td><td>48.2 ha</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>→ 評価時点(平成19年)</td><td>62.6 ha</td></tr> <tr> <td>大豆：事業実施前(平成6年)</td><td>- ha</td><td>→ 計画(平成13年)</td><td>2.8 ha</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>→ 評価時点(平成19年)</td><td>- ha</td></tr> <tr> <td>なす：事業実施前(平成6年)</td><td>- ha</td><td>→ 計画(平成13年)</td><td>10.4 ha</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>→ 評価時点(平成19年)</td><td>- ha</td></tr> <tr> <td>大根：事業実施前(平成6年)</td><td>- ha</td><td>→ 計画(平成13年)</td><td>18.0 ha</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>→ 評価時点(平成19年)</td><td>- ha</td></tr> <tr> <td>そば：事業実施前(平成6年)</td><td>- ha</td><td>→ 計画(平成13年)</td><td>- ha</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>→ 評価時点(平成19年)</td><td>1.9 ha</td></tr> </table> 資料：事業実施前、計画は経済効果算定資料 評価時点は現況調査、地元聞き取り 〔生産量〕 <table> <tr> <td>水稻：事業実施前(平成6年)</td><td>337.6 t</td><td>→ 計画(平成13年)</td><td>265.1 t</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>→ 評価時点(平成19年)</td><td>344.3 t</td></tr> <tr> <td>大豆：事業実施前(平成6年)</td><td>- t</td><td>→ 計画(平成13年)</td><td>5.6 t</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>→ 評価時点(平成19年)</td><td>- t</td></tr> <tr> <td>なす：事業実施前(平成6年)</td><td>- t</td><td>→ 計画(平成13年)</td><td>172.2 t</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>→ 評価時点(平成19年)</td><td>- t</td></tr> </table>				水稻：事業実施前(平成6年)	66.2 ha	→ 計画(平成13年)	48.2 ha			→ 評価時点(平成19年)	62.6 ha	大豆：事業実施前(平成6年)	- ha	→ 計画(平成13年)	2.8 ha			→ 評価時点(平成19年)	- ha	なす：事業実施前(平成6年)	- ha	→ 計画(平成13年)	10.4 ha			→ 評価時点(平成19年)	- ha	大根：事業実施前(平成6年)	- ha	→ 計画(平成13年)	18.0 ha			→ 評価時点(平成19年)	- ha	そば：事業実施前(平成6年)	- ha	→ 計画(平成13年)	- ha			→ 評価時点(平成19年)	1.9 ha	水稻：事業実施前(平成6年)	337.6 t	→ 計画(平成13年)	265.1 t			→ 評価時点(平成19年)	344.3 t	大豆：事業実施前(平成6年)	- t	→ 計画(平成13年)	5.6 t			→ 評価時点(平成19年)	- t	なす：事業実施前(平成6年)	- t	→ 計画(平成13年)	172.2 t			→ 評価時点(平成19年)	- t
水稻：事業実施前(平成6年)	66.2 ha	→ 計画(平成13年)	48.2 ha																																																																
		→ 評価時点(平成19年)	62.6 ha																																																																
大豆：事業実施前(平成6年)	- ha	→ 計画(平成13年)	2.8 ha																																																																
		→ 評価時点(平成19年)	- ha																																																																
なす：事業実施前(平成6年)	- ha	→ 計画(平成13年)	10.4 ha																																																																
		→ 評価時点(平成19年)	- ha																																																																
大根：事業実施前(平成6年)	- ha	→ 計画(平成13年)	18.0 ha																																																																
		→ 評価時点(平成19年)	- ha																																																																
そば：事業実施前(平成6年)	- ha	→ 計画(平成13年)	- ha																																																																
		→ 評価時点(平成19年)	1.9 ha																																																																
水稻：事業実施前(平成6年)	337.6 t	→ 計画(平成13年)	265.1 t																																																																
		→ 評価時点(平成19年)	344.3 t																																																																
大豆：事業実施前(平成6年)	- t	→ 計画(平成13年)	5.6 t																																																																
		→ 評価時点(平成19年)	- t																																																																
なす：事業実施前(平成6年)	- t	→ 計画(平成13年)	172.2 t																																																																
		→ 評価時点(平成19年)	- t																																																																

大根：事業実施前（平成6年） - t → 計画（平成13年）736.9 t
 → 評価時点（平成19年） - t
 そば：事業実施前（平成6年） - t → 計画（平成13年） - t
 → 評価時点（平成19年） 1.1 t
 資料：事業実施前、計画は経済効果算定資料
 評価時点は現況調査、地元聞き取り

〔生産額〕

水稻：事業実施前（平成6年）102,293千円 → 計画（平成13年）80,325千円
 → 評価時点（平成19年）104,323千円
 大豆：事業実施前（平成6年） -千円 → 計画（平成13年）1,602千円
 → 評価時点（平成19年） -千円
 なす：事業実施前（平成6年） -千円 → 計画（平成13年）104,870千円
 → 評価時点（平成19年） -千円
 大根：事業実施前（平成6年） -千円 → 計画（平成13年）67,795千円
 → 評価時点（平成19年） -千円
 そば：事業実施前（平成6年） -千円 → 計画（平成13年） -千円
 → 評価時点（平成19年） 231千円
 資料：事業実施前、計画は経済効果算定資料
 評価時点は現況調査、地元聞き取り

2 営農経費の節減

ほ場整理によるほ場の大区画化（8 a /区画→30 a /区画）及び暗渠排水による乾田化により大型農業機械の導入が可能となり、作業性の向上が図られた。

〔農業機械〕

事業実施を契機に設立された生産組織において、大型機械を導入したことにより、所定の営農経費縮減が図られていると考えられる。

事業実施前（平成6年）：4条植田植機 + 2条刈コンバイン + 18PSトラクタ

計画（平成13年）：6条植田植機 + 4条刈コンバイン + 46PSトラクタ

評価時点（平成19年）：6条植田植機 + 5条刈コンバイン + 40PSトラクタ

資料：地元担い手農家からの聞き取り

水稻：単位面積当たり（ha）営農経費縮減率 75.6%

資料：経済効果算定資料

3 維持管理費の節減

用水のパイプライン化による溝掘り、草刈り等の経費節減が見込まれている。

〔年間当たりの維持管理経費〕

事業実施前（平成6年）2,181千円 → 計画（平成13年）1,901千円

〔年間当たりの作業労働時間〕

事業実施前（平成6年）2回×2日 → 計画（平成13年）2回×1日

資料：経済効果算定資料

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業生産性の向上

ほ場整備に伴い暗渠排水も整備されたことにより、農地の水はけが改良されたことから農産物（水稻）の単位面積当たりの収量が増加した。

事業実施前（平成元～6年平均） 評価時点（平成15～19年平均）

503kg/10a → 521kg/10a

資料：石川農林水産統計年報（平成元～19年）

合併前（平成15年）のかほく市データについては、旧七塚、宇ノ気、高松町の平均値
 農業生産活動条件の改善

農業集落道の整備により大型農業機械の通行及び農産物の運搬等が可能となった。

地域の生活環境の向上

農村公園及びコミュニティ施設の整備により、農業関係を始めとする各種会議やレクリエーション活動等に利用され新規住民との交流が活発化することにより地域の活性化が図られている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果

事業実施を契機として担い手が育成されるとともに農地集積が進展し、効率的な農業経営につながっている。

意欲と能力のある経営体の育成

集落営農組織 増 1 組織 (平成 6 年： - 組織 → 平成20年： 1 組織)

意欲と能力のある経営体への農地利用集積

利用集積率 増 48% (平成 6 年： 7 % → 平成20年:55%)

資料：かほく市及び地元生産組合からの聞き取り

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により造成された施設は、石川県からかほく市に財産譲与されて管理しており、日常的な管理は集落において行われており適正な状態にある。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本地区近隣への大型ショッピングセンターの進出等に伴い住宅需要が高まる中、本事業により創出された住宅用地については宅地化が進められており、今後とも、農地のスプロール化防止による土地利用の秩序化が期待されている。

また、新規住民が増加しており、今後住宅建設が進むことが見込まれることから、本事業により整備されたコミュニティ施設や農業集落道、農村公園等の利用が増加していくことも期待される。

- ・ コミュニティ施設利用率： 9 % (計画：8,110人 → 平成19年：732人)
- ・ 宅地化率： 12% (住宅建設済 0.15ha、全体：1.30ha)
- ・ 集落人口： 増131人 (指江区 平成 6 年：313人→平成19年：444人)

資料：かほく市聞き取り

2 自然環境

本事業による大きな変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ かほく市の第 1 次産業就業者数は平成 2 年の723人から平成17年には450人と37.8% (273人) 減少しており、石川県全体の減少率40.6% (平成 2 年：39,104人→平成17年 23,237人 15,867人) と比較すると小さい。
- ・ かほく市の第 2 次産業就業者数は平成 2 年の9,660人から平成17年には7,564人と 21.7% (2,096人) 減少しており、石川県全体の減少率16.6% (平成 2 年：212,034人→平成17年176,786人 35,248人) と比較すると大きい。
- ・ かほく市の第 3 次産業就業者数は平成 2 年の8,126人から平成17年には9,859人と 21.3% (1,733人) 増加しており、石川県全体の増加率10.0% (平成 2 年：354,325人→平成17年389,749人 35,424人) と比較しても大きい。

資料：農林業センサス

平成 2 年かほく市データについては、旧七塚、宇ノ気、高松町の合計とする

2 地域農業の動向

かほく市の農地面積は、平成元年の942haから平成18年には877haと6.9% (65ha) 減少しており、石川県全体の減少率10.8% (平成元年：41,600ha→平成18年：37,100ha 4,500ha) と比較すると小さい。

資料：石川農林水産統計年報

カ 今後の課題等

- ・ 今後は計画作物の円滑な導入に向けて、事業実施を契機に設立された集落営農組織に普及指導するとともに、当組織が地域農業の中心的な役割を担うよう育成していくことが必要である。

併せて地域として、大型ショッピングセンターの進出を契機とした販路の拡大に取り組むことも重要と考える。

- ・ 施設の維持管理については、地域全体として農村地域の管理・保全対策を行う必要があることから、今後は、従前の住民と新規住民とのコミュニティを図るうえでも農地・水
- ・ 環境保全向上対策等の取組導入を検討していく必要がある。

事後評価結果	・ 農業生産基盤の整備により担い手への農地利用集積が進展している。また、農業集落道及び農村公園の整備により、生活環境が改善されるとともに、地域の活性化が図られ事業の有効性が認められる。 ・ 今後は計画作物の円滑な導入に向けて、事業実施を契機に設立された集落営農組織に普及指導するとともに、当組織が地域農業の中心的な役割を担うよう育成していくことが必要である。また、新規住民の増加が見込まれるなか、コミュニティー施設を一層活用するなどした、更なる活力と個性ある地域づくりが望まれる。
第三者の意見	・ 事業目的に応じた効果が発現し、事業実施による有効性が認められる。 なお、今後とも集落営農組織の規模拡大が図られるよう指導されたい。

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	石川県	関係市町村名	かほく市 （旧河北郡宇ノ気町）
事業名	農村振興総合整備事業	地区名	狩鹿野地区 かるがの
事業主体名	石川県	事業完了年度	平成14年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、県都金沢市の近郊地域であり、近年開発による住宅等のスプロール化や地域人口の増加が進行していることから、農村集落におけるコミュニティの維持や今後の農業振興のあり方等が問題となっていた。

このため、地域における土地利用の秩序化及び住環境の向上を図るため、ほ場整備の農業生産基盤の整備と併せて農業集落道等の生活環境基盤の整備を実施した。

受益面積：93（44.0）ha、受益人数：272（84）人

（ ）書きは、主要工事のうち農業生産基盤整備に係る数値

主要工事： 農業生産基盤整備
ほ場整備 44.0ha、暗渠排水 44.0ha
農村生活環境基盤整備
農業集落道 2路線 1.12km、農業集落排水 1路線 0.46km、農村公園 1箇所
農村交流基盤整備
コミュニティ施設 1箇所

総事業費：1,045百万円

工期：平成9年度～平成14年度（最終計画変更：平成13年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増減

水稻については加工米（煎餅、あられ等の原料）としての需要が増大していることから作付面積が増大している。

〔作付面積〕

水稻：事業実施前（平成9年）29.4 ha → 計画（平成13年）27.9 ha

→ 評価時点（平成19年）41.9 ha

大豆：事業実施前（平成9年）0.1 ha → 計画（平成13年）14.0 ha

→ 評価時点（平成19年）- ha

大根：事業実施前（平成9年）- ha → 計画（平成13年）11.5 ha

→ 評価時点（平成19年）- ha

資料：事業実施前、計画は経済効果算定資料
評価時点は現況調査、地元聞き取り

〔生産量〕

水稻：事業実施前（平成9年）152.6 t → 計画（平成13年）156.2 t

→ 評価時点（平成19年）234.6 t

大豆：事業実施前（平成9年）0.2 t → 計画（平成13年）23.9 t

→ 評価時点（平成19年）- t

大根：事業実施前（平成9年）- t → 計画（平成13年）538.1 t

→ 評価時点（平成19年）- t

資料：事業実施前、計画は経済効果算定資料
評価時点は現況調査、地元聞き取り

〔生産額〕

水稻：事業実施前（平成 9 年）	38,455千円	→ 計 画（平成13年）	39,362千円
		→ 評価時点（平成19年）	59,119千円
大豆：事業実施前（平成 9 年）	49千円	→ 計 画（平成13年）	5,808千円
		→ 評価時点（平成19年）	- 千円
大根：事業実施前（平成 9 年）	- 千円	→ 計 画（平成13年）	54,886千円
		→ 評価時点（平成19年）	- 千円

資料：事業実施前、計画は経済効果算定資料
評価時点は現況調査、地元聞き取り

2 営農経費の節減

ほ場整備によるほ場の大区画化（8 a /区画→30 a /区画）及び暗渠排水による乾田化により大型農業機械の導入が可能となり、作業性の向上が図られた。

[農作業機械]

事業実施を契機に設立された生産組織において、大型機械を導入したことにより、所定の営農経費縮減が図られていると考えられる。

事業実施前（平成9年）：4条植田植機＋2条刈コンバイン＋18PSトラクタ

計 画 (平成13年): 6条植田植機 + 4条刈コンバイン + 46PSトラクタ

評価時点（平成19年）：6条植田植機＋3条刈コンバイン＋32PSトラクタ

資料：地元担い手農家からの聞き取りによる

水稻：単位面積当たり（ha）営農経費節減率 62.5%

資料：經濟效果算定資料

3 維持管理費の節減

用水のパイプライン化による溝掘り、草刈り等の経費節減が図られている。

「年間当たりの維持管理経費」

事業実施前（平成9年） 1,236千円 → 計画（平成13年） 977千円

[年間当たりの作業労働時間]

事業実施前（平成9年） 2回×2日 → 計画（平成13年） 2回×半日

資料：經濟效果算定資料

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業生産性の向上

ほ場整備に伴い暗渠排水も整備されたことにより農地の水はけが改良されたことから農産物（水稲）の単位面積当たりの収量が増加した。

事業実施前（平成5～9平均） 評価時点（平成15～19年平均）

$$510\text{kg}/10\text{a} \rightarrow 521\text{kg}/10\text{a}$$

資料：石川農林水産統計年報（平成4年～19年）

合併前(平成15年)のかほく市データについては、旧七塚、宇ノ気、高松町の平均値

農業集落道の整備により大型農業機械の通行及び農産物の運搬等が可能となった。

地域の生活環境の向上

農村公園及びコミュニティ施設の整備により、農業関係を始めとする各種会議やレクリエーション活動等に利用され新規住民との交流が活発化することにより地域の活性化が図られている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果

事業実施を契機として担い手が育成されるとともに農地集積が進展し、効率的な農業経営につながっている。

意欲と能力のある経営体の育成

認定農業者数 増 1人 (平成元年：-人 → 平成20年：1人)

意欲と能力のある経営体への農地利用集積

利用集積率 増 4.8% (平成9年:0.2% → 平成20年:5.0%)

資料：かほく市及び地元担い手農家からの聞き取り

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により造成された施設は石川県からかほく市に財産譲与されて管理しており、日常的な管理は集落において行われており適正な状態にある。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本地区近隣の大型ショッピングセンターの進出等に伴い住宅需要が高まる中、本事業により創出された住宅用地については宅地化が進められており、今後とも、農地のスプロール化防止による土地利用の秩序化が期待されている。

また、今後住宅建設が進むことにより、新規住民の増加が見込まれることから、本事業により整備されたコミュニティ施設や農業集落道、農村公園等の利用が増加していくことも期待される。

- ・ コミュニティ施設利用率 : 15.5% (計画: 7,223人→H19実績: 1,122人)
- ・ 宅地化率 : 100.0% (住宅公社による造成済 0.7ha)
- ・ 集落人口 : 19人 (狩鹿野区 H9: 291人→H19: 272人)

2 自然環境

本事業による大きな変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ かほく市の第1次産業就業者数は平成7年の657人から平成17年には450人と31.5% (207人) 減少しており、石川県全体の減少率31.8% (平成7年: 34,066人→平成17年 23,237人 10,829人) と比較すると同じになっている。
- ・ かほく市の第2次産業就業者数は平成7年の9,639人から平成17年には7,564人と21.5% (2,075人) 減少しており、石川県全体の減少率16.5% (平成7年: 211,731人→平成17年 176,786人 34,945人) と比較すると大きい。
- ・ かほく市の第3次産業就業者数は平成7年の9,036人から平成17年には9,859人と9.1% (823人) 増加しており、石川県全体の増加率1.4% (平成7年: 384,397人→平成17年 389,749人 5,352人) と比較しても大きい。

資料: 農林業センサス

平成7年かほく市データについては、旧七塚、宇ノ気、高松町の合計値

2 地域農業の動向

- ・ かほく市の農地面積は、平成8年の912haから平成18年には877haと3.8% (35ha) 減少しており、石川県全体の減少率8.1% (平成8年: 40,400ha→平成18年: 37,100ha 3,300ha) と比較すると小さい。

資料: 石川農林水産統計年報

カ 今後の課題等

事業実施により育成された認定農業者を中心に一層の農地利用集積を進めることにより地域農業の安定的・効率的発展を図る必要がある。

併せて地域として、大型ショッピングセンターの進出も契機とした販路の拡大に取り組むことが重要である。

施設の維持管理については、地域全体として農村地域の管理・保全対策を行うが必要であることから、今後は、従前の住民と新規住民とのコミュニティを図るうえでも農地・水・環境保全向上対策等の取組導入を検討していく必要がある。

事後評価結果

- ・ 農業生産基盤の整備により担い手への農地利用集積が進展している。
また、農業集落道及び農村公園の整備により生活環境が改善されるとともに、地域の活性化が図られ事業の有効性が認められる。
今後は新規住民の増加が見込まれるなか、コミュニティ施設を一層活用するなどした、更なる活力と個性のある地域づくりが望まれる。

第三者の意見

- ・ 事業目的に応じた効果が発現し、事業実施による有効性が認められる。
なお、今後とも担い手への農地集積による営農の効率化が図られるよう指導されたい。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局名	北陸農政局
----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	いといがわし 糸魚川市(旧糸魚川市)
事業名	中山間総合整備事業	地区名	ねち 根知地区
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成14年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、大半の農地が急傾斜な地滑り地帯に点在していることから、農業生産性が低く、また、生活環境の整備が遅れていることも相まって、過疎化及び高齢化が進行していた。このため、農業生産基盤整備及び農村生活環境基盤整備を総合的に実施し、農業の振興、都市農村交流の推進、地域活動の育成及び若者の定住促進により地域の活性化を図る。 受益面積：150ha 受益戸数：575戸 主要工事：農業用排水施設0.3km、農道2.8km、農業集落道0.2km、 営農飲雑用水5地区、農業集落防災安全施設0.6km、用地整備1箇所、 農村公園1箇所、活性化施設1箇所 総事業費：1,115百万円 工期：平成10年度～平成14年度(計画変更：平成13年度) 関連事業：農村総合整備モデル事業(農林水産省・昭和63年度～平成10年度) 一般農道整備事業(農林水産省・平成8年度～平成23年度予定) 地すべり対策事業(農林水産省・昭和40年度～)			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の増加(農業用排水整備) 水稲は耕作放棄地の増加を防ぐことなどを目的として実施した生産基盤の整備により、計画作付面積が確保されているが、生産量は評価年の天候不順により計画生産量を下回った。 大豆は計画作付面積を下回っているが、これは、糸魚川市水田農業ビジョンで主要作物に位置づけられているソバの作付けが増加したためである。 〔作付面積〕 水稲：事業実施前(平成9年)86.3ha → 計画86.3ha → 評価時点(平成19年)86.3ha 大豆：事業実施前(平成9年)11.9ha → 計画11.9ha → 評価時点(平成19年)4.8ha 〔生産量〕 水稲：事業実施前(平成9年)402t → 計画414t → 評価時点(平成19年)409t 大豆：事業実施前(平成9年)14t → 計画16t → 評価時点(平成19年)12t 〔生産額〕 水稲：事業実施前(平成9年)118,188千円 → 計画121,716千円 → 評価時点(平成19年)98,727千円 大豆：事業実施前(平成9年)3,304千円 → 計画3,776千円 → 評価時点(平成19年)2,832千円 資料：糸魚川市調べ、経済効果算定資料 イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 作付面積では水稲は、耕作放棄地の増加を防ぐことなどを目的に実施した生産基盤の整備により、計画面積が確保されている。			

事業実施に伴い、新たに農業生産法人が設立されたほか、建設業者の農業参入（特定法人貸付事業）により、耕作放棄地の解消が図られている。

農業の生産性の向上

水稻単収：事業実施前（平成9年）466kg/10a → 評価時点（平成19年）454kg/10a

大豆単収：事業実施前（平成9年）118kg/10a → 評価時点（平成19年）112kg/10a

農業生産の選択的拡大（作付け面積）

水稻：事業実施前（平成9年）86.3ha → 評価時点（平成19年）86.3ha

大豆：事業実施前（平成9年）11.9ha → 評価時点（平成19年）4.8ha

農業構造の改善

専業農家数：事業実施前（平成9年）50戸 → 評価時点（平成19年）42戸

兼業農家数：事業実施前（平成9年）279戸 → 評価時点（平成20年）115戸

農村地域の活性化

人口：事業実施前1,708人 → 評価時点（平成20年）1,267人

資料：糸魚川市調べ、経済効果算定資料

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

総合的な食料供給基盤の強化

地区では各集落ごとに役員を選任し、集落内の耕作者が耕作を止める場合、役員が集落内又は隣接集落の耕作者に耕作の意思を確認し調整を図る「田吾作制度」を設け、耕作放棄地の発生を防止している。なお、調整が図れない場合は、農業参入している農業生産法人（建設業者）に耕作を委託することとしている。

個性ある美しいむらづくり

- ・ 農業集落道整備により冬期間の緊急車両の進入が可能となった。また、農業集落防災安全施設整備により防火用水の安定供給が図られた。
- ・ 営農飲雑用水整備により水が安定的に供給され営農及び生活改善が図られた。
- ・ 農村公園及び活性化施設の整備により地域住民の活動拠点が整備され、地域住民間の交流や入り込み客との交流が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

市、土地改良区が管理主体となっており、日常の管理は各集落等に管理委託され、適正に維持管理がなされている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 活性化施設は、地域の伝統芸能であり国の重要無形文化財である「おててこ舞」の継承活動を中心に地域の活動拠点となっている。
- ・ 営農飲雑用水施設が整備された集落では、安定的な供給により営農、生活改善が図られた。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 旧糸魚川市の産業別就業人口に占める農業の割合は、平成7年の9.8%（農業人口：1,721人/産業人口：17,562人）から17年には7.3%（1,104人/15,206人）となっており、県全体では8.8%（115,568人/1,317,329人）から7.3%（89,357人/1,225,575人）となっている。
- ・ 根知地区の人口は事業実施前1,708人から1,267人（平成20年）に減少している。
- ・ 地域振興を図るため、平成16年に根知地区振興計画作成委員会を発足させ、農業、産業、観光を3本の柱に据え、自然・歴史・文化資源を活用し、地域の活性化（収入増）を推進する振興計画を作成した。

資料：国勢調査

2 地域農業の動向

- ・ 糸魚川市の耕地面積は、平成10年の3,044haから19年には2,750haと9.7%減少しており、県全体の減少率3.8%と比較すると大きい。
- ・ 旧糸魚川市の農業就業人口は、平成7年の6,555人から17年には1,559人と76.2%減少しており、県全体の減少率22.1%と比較すると大きい。

資料：作物統計調査、農業センサス

カ 今後の課題

本地区は過疎及び高齢化が進んでおり、将来にわたって農業の担い手確保が課題となる。現在は「田吾作制度」や建設業者の農業参入により耕作放棄の防止が図られ安定的な水田農業を確保しているが、今後も地域が一体となり農地の保全や地域の活性化に向けて努力し、定住化を進めていくことが必要であるとする。

事後評価結果

- ・ 農業生産基盤の整備により、新たに農業生産法人が設立されるなど、地域農業の振興が図られている。
- ・ また、生活環境基盤の整備により、生活環境の改善が図られている等事業の有効性が認められる。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	石川県	関係市町村名	かほくぐんつばたまち 河北郡津幡町
事業名	中山間総合整備事業	地区名	たねだにかわい 種谷河合地区
事業主体名	石川県	事業完了年度	平成14年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、人口の減少や高齢化により農地の荒廃が目立ってきている状況であった。このため、未整備田を総合的に整備し、大型機械の導入による農業経営の合理化や農地の流動化を促進し、耕作放棄防止による優良農地の保全を図るため、本事業を実施した。

受益面積：40ha

受益者数：104人

主要工事：ほ場整備40ha、ため池改修2ヶ所

総事業費：1,190百万円

工期：平成8年～平成14年度（計画変更：平成12年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増加

ほ場整備区域外及び、津幡町内で水稻作付がされなくなった地域との地域間調整を行ったことにより水稻面積が増加した。これにより、計画畑作物の生産が行われていないことにより生産額が減少した。

〔作付面積〕

水 稲：事業実施前(平成7年)27.3ha → 計画26.1ha → 評価時点(平成20年)31.5ha
調整水田：事業実施前(平成7年)10.1ha → 計画 - ha → 評価時点(平成20年) - ha
大 豆：事業実施前(平成7年)1.5ha → 計画1.8ha → 評価時点(平成20年) - ha
な す：事業実施前(平成7年) - ha → 計画2.5ha → 評価時点(平成20年) - ha
キャベツ：事業実施前(平成7年) - ha → 計画1.1ha → 評価時点(平成20年) - ha
だいこん：事業実施前(平成7年) - ha → 計画3.0ha → 評価時点(平成20年) - ha
はくさい：事業実施前(平成7年) - ha → 計画2.0ha → 評価時点(平成20年) - ha

資料：津幡町調べ

〔生産量(10a当り)〕

水 稲：事業実施前(平成7年)520kg → 計画561kg → 評価時点(平成20年)525kg
大 豆：事業実施前(平成7年)214kg → 計画214kg → 評価時点(平成20年) - kg
な す：事業実施前(平成7年)1,478kg → 計画1,478kg → 評価時点(平成20年) - kg
キャベツ：事業実施前(平成7年)2,488kg → 計画2,488kg → 評価時点(平成20年) - kg
だいこん：事業実施前(平成7年)3,187kg → 計画3,187kg → 評価時点(平成20年) - kg
はくさい：事業実施前(平成7年)2,267kg → 計画2,267kg → 評価時点(平成20年) - kg

資料：石川県農林水産統計年報、経済効果算定資料

2 営農経費の節減

事業実施前の機械体系(トラクター15ps)と比較して事業実施後は、ほ場の大区画化に伴い営農機械(トラクター30ps)が大型化され、労働時間及び機械経費の削減が図られた。

〔労働時間(10a当り)〕

水稻：事業実施前(平成7年)64.2h → 計画16.3h → 評価時点(平成20年)18.1h

[機械経費 (10 a 当り)]

水稻：事業実施前(平成 7 年)23.6h → 計画 4.2h → 評価時点(平成20年) 8.8h

資料：経済効果算定資料

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業生産性の向上

ほ場整備による立地条件(水管理合理化、乾田化)の改良により、作物単収が増加した。

水稻：事業実施前 520kg/10a → 評価時点 525kg/10a

農業構造の改善

ほ場の大区画化により集積が図られ、効率的な営農が展開されていることから専業農家及び第 1 種兼業農家が増加している。

専業農家：事業実施前 6 戸 → 評価時点 8 戸

第 1 種兼業農家：事業実施前 2 戸 → 評価時点 4 戸

第 2 種兼業農家：事業実施前 35 戸 → 評価時点 22 戸

農村地域の活性化

事業実施前に比べ、評価時点の人口が減っており、新規就農者や新規定住者はいない。このことから、津幡町は、中山間地域において、新規就農、定年帰農、グリーンツーリズムなど新しい農業形態が行われるゾーンの形成を図り、また、担い手農家の育成や集落営農などの設立を促進する体制づくりを行っている。

資料：農業センサス

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

総合的な食料供給基盤の強化(農用地の確保と有効利用)

- ・ 事業実施前の耕作放棄地は、地区全体の 2 割(約8.0ha 地元聞取り)ほどあり、今後さらに増加することを懸念していた。しかし、現在は耕作放棄地はない。
- ・ 耕作放棄地を防止するため、個人農家数名が集まり、作業委託料を無料で行う取組みを行っている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により造成された施設は、地元の管理区や生産組合で管理し、適切な維持管理がなされている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

従来の幹線道路の幅員は2.5mと狭く、緊急車両や農業車両と歩行者の通行が困難な状況であった。しかし、ほ場整備で農道(幅員4.0m)を整備した結果、緊急車両や農業車両と歩行者の通行に対する安全性が確保された。

2 自然環境

本地区は、津幡町の北部に位置する中山間地域で、本州で一番広い面積を誇る県森林公園に隣接する地域である。事業実施に伴う自然環境の変化は見られないが、ほ場整備の完了に伴い、水利用の効率化が図られ、田植え後の排水を抑制したり、農薬の使用を抑制するなど、地元農家の自然環境に対する意識の高揚が見られる。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

津幡町の人口は平成に入ってから増加傾向が加速し、平成12年の国勢調査では人口増加数・増加率ともに県内で最も高くなっている。人口に対しての65歳以上の割合は、約16%である。

また、産業の出荷額や就業人口も都市計画事業の導入により増加している。県都(金沢市)や他県へのアクセスもしやすく、また、北陸新幹線の開通により更なる飛躍が期待される。

津幡町人口 平成 7 年：30,319人 → 平成17年：35,712人(約15%増)

製造業出荷額 平成 7 年：324億円 → 平成17年：401億円(約19%増)

産業従業者数 平成 7 年：13,699人 → 平成17年：18,980人(約28%増)

資料：石川縣市町村勢要覧

2 地域農業の動向

津幡町の農業は、従来、稲作を主体とした農業経営を展開してきたが、近年、平坦地域では住宅や商業地として市街化が進み、中山間地域では、農業者の高齢化や稲作収入の減少による離農者が増加し耕作放棄地の拡大が深刻化している状況である。しかし、ほ場整備が完了した地域などでは地域農業の守り手となる担い手や集落営農などの生産組織が設立され、大型機械を導入した生産性の高い農業が展開されている。

津幡町耕地面積 平成7年：1,595ha → 平成17年：1,209ha（約24％減）

津幡町農業粗生産額 平成7年：30億円 → 平成17年：19億円（約37％減）

津幡町農家人口 平成7年：7,713人 → 平成17年：4,101人（約47％減）

資料：石川縣市町村勢要覧

カ 今後の課題等

今後の事業計画の策定に当たっては、県、町の振興ビジョン等を考慮し、今後の社会情勢の変化を見定めるとともに、担い手農家など地域住民との意見調整を一層進め、より精度の高い計画策定を行う必要がある。

また、集落営農や、担い手農家の育成は勿論のこと、新規就農者や定年帰農者が活動しやすい体制づくりが必要である。

事後評価結果	・ 事業実施により、ほ場の大区画化に伴い労働時間及び機械経費が削減された。 ・ また、ほ場整備により農道が整備されたことにより緊急車両や歩行者の通行に対する安全性が確保され事業の有効性が認められる。 ・ 今後は、集落営農や担い手農家の育成は勿論のこと、新規就農者や定年帰農者が活動しやすい体制づくりが必要。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		北陸農政局	
都道府県名	石川県	関係市町村名	な な お し か し ま ぐ ん た つ る は ま ま ち 七尾市(旧鹿島郡田鶴浜町)
事業名	農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業	地区名	た つ る は ま せ い ぶ 田鶴浜西部地区
事業主体名	石川県	事業完了年度	平成14年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、営農団地と農業用施設等を結ぶ道路として国道249号があるものの、一般交通量が多く、農耕車両等低速車の安全な通行の確保が求められていた。さらに、当該農道計画沿線にライスセンターが設置されることとなり、施設への集荷の効率化等を図るため、本農道の整備を実施した。 受益面積：476ha 受益戸数：668戸 主要工事：農道5.1km 総事業費：1,393百万円 工 期：昭和61年度～平成14年度(計画変更：平成4年度)			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の増加 ・ 水稻の作付面積及び生産量は減少しているが、単位当たり収量は増加している。なお、ねぎについては「能登白ねぎ」の産地化により増加している。 〔作付面積〕 水稻：事業実施前(平成3年) 2,991ha→計画 2,991ha→評価時点(平成18年) 2,250ha ねぎ：事業実施前(平成3年) 16ha→計画 - ha→評価時点(平成18年) 26ha 〔旧田鶴浜町の作付面積(内数)〕 水稻：事業実施前(平成3年) 446ha→計画 446ha→評価時点(平成18年) 360ha ねぎ：事業実施前(平成3年) 1ha→計画 - ha→評価時点(平成18年) 3ha 〔生産量〕 水稻：事業実施前(平成3年)13,220 t→計画13,220 t→評価時点(平成18年)10,800 t ねぎ：事業実施前(平成3年) 276 t→計画 - t→評価時点(平成18年) 474 t 〔旧田鶴浜町の実産量(内数)〕 水稻：事業実施前(平成3年)1,920 t→計画1,920 t→評価時点(平成18年)1,720 t ねぎ：事業実施前(平成3年) 17 t→計画 - t→評価時点(平成18年) 58 t 〔単位当たり収量〕 水稻：事業実施前(平成3年) 442kg/10a→計画 442kg/10a→ 評価時点(平成18年) 480kg/10a ねぎ：事業実施前(平成3年) 1,725kg/10a→計画 - kg/10a→ 評価時点(平成18年) 1,823kg/10a 資料：石川県農林水産統計年報、経済効果算定資料 2 営農経費の節減 通作時間 ・ 営農団地内の区間においては、幹線農道が整備されたことにより、すれ違い時の徐行運転が解消された。 出荷時間 ・ 幅員がせまい集落内の通行回避などにより、時間の短縮が図られている。 (事業実施前と計画の比較で6分程度の時間短縮) 資料：経済効果算定資料			

3 地域の生産環境の保全・向上

一般交通の通行時間

- ・ 道路交通センサスでは、旧ルートの国道249号区間における、平均旅行速度が平成2年の38.1km/hrから平成17年には33.3km/hrへと5 km/hr減速しており、集落間の連絡に本農道を利用した場合、通行時間の短縮が図られることになる。

資料：道路交通センサス

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業の生産性の向上

- ・ 水稲については、平成3年度の442kg/10aから平成18年度には480kg/10aと増加している。また、だいこんについては2,157kg/10aから3,162kg/10aと大幅に増加している。
水稲：事業実施前(平成3年) 442kg/10a → 評価時点(平成18年) 480kg/10a
だいこん：事業実施前(平成3年) 2,157kg/10a → 評価時点(平成18年) 3,162kg/10a
ばれいしょ：事業実施前(平成3年) 1,751kg/10a → 評価時点(平成18年) 1,632kg/10a
ねぎ：事業実施前(平成3年) 1,725kg/10a → 評価時点(平成18年) 1,823kg/10a

農業総生産額の増大

- ・ 当該地域の農業産出額については、米価の下落もあり、平成3年の61億3千万円から平成18年には35億8千万円へと25億5千万円減少している。
- ・ 農業生産の選択的拡大
「能登白ねぎ」の産地化に伴い、ねぎの作付面積が平成3年の16haから平成18年には26haへと10ha増加している。
- ・ 平成19年におけるねぎの共販額は約1億2千万円となっている。

農業構造の改善

- ・ 担い手への農地集積の結果、販売農家戸数においては、平成2年の549戸から平成17年には289戸へと260戸減少しているが、専業農家数は、平成2年の31戸から平成17年には36戸へと5戸増加している。
- ・ また、経営規模別農家戸数においても5ha以上の農家戸数が平成2年の1戸から平成17年には5戸へと4戸増加している。

資料：石川県農林水産統計年報、経済効果算定資料、石川県農林水産統計年報、石川県農林水産統計年報、石川県調べ、農林業センサス

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

総合的な食料供給基盤の強化

- ・ 国道249号においては、走行速度が平成2年よりも5 km/hr減速している。このため、計画ルートは、国道249号を利用した旧ルートより時間短縮が図られており、農産物の流通の合理化に大きく貢献している。
- ・ また、農道沿線にはライスセンターが建設され、1次輸送(農地→集出荷施設)、2次輸送(集出荷施設→市場)とも輸送時間の短縮、大型自動車での運搬が可能となっている。

資料：道路交通センサス

3 事業で達成する目標

農業生産の近代化

- ・ 歩行型耕うん機から乗用トラクタへの転換が図られ、30馬力以上のトラクタにおいては平成2年の1台から平成17年には7台へと6台増加し、大型化が図られている。
- ・ また、農道沿線には、ライスセンターが建設されている。

[歩行型耕うん機]

事業実施前(平成2年) 563台 → 評価時点(平成12年) 276台

[乗用トラクタ(15馬力未満)]

事業実施前(平成2年) 53台 → 評価時点(平成17年) 65台

[乗用トラクタ(15馬力以上・30馬力未満)]

事業実施前(平成2年) 58台 → 評価時点(平成17年) 122台

[乗用トラクタ(30馬力以上)]

事業実施前(平成2年) 1台 → 評価時点(平成17年) 7台

農業生産物の流通の合理化

- ・ 本農道沿線にライスセンターが建設されたことにより、1次輸送、2次輸送ともに、輸送時間の短縮が図られ、市場への出荷にも大型自動車での運搬が可能となった。
- ・ また、ねぎなどの野菜も路面改良により荷痛みが防止されるとともに、速やかに集荷場への輸送が可能となった。

農村環境の改善

- ・ 農産物輸送経路が確保されたことにより、既設道路における一般車両との混在化が解消されている。また、当該農道は、農村地域の生活道路として利便性の向上が図られているが近年、一般車両の迂回路としての利用も多くなり、路面補修の頻度が増している。

資料：農林業センサス

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 施設は石川県から七尾市へ財産譲与され、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 周辺の小学校の通学路として利用され、通勤・通学の際の利便性が向上した。
- ・ また、赤倉山ふれあい公園や周辺施設へのアクセス道路として利用されるとともに、公園までの遊歩道及びジョギングコースとしても利用され、地域住民の生活環境の改善に寄与している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 産業別構成については、1次産業（昭和60年31%→平成17年6.8%）が大幅に減少している。

資料：国勢調査 昭和60年は旧田鶴浜町、平成17年は新七尾市調べ

2 地域農業の動向

- ・ 販売農家の作付け延べ面積は、平成2年の383haから平成17年には184haへと減少したが、部門別販売農家戸数を見てみると、路地野菜を主収入としている農家が2戸から5戸と増加している。

資料：農林水産統計年報、農林業センサス

カ 今後の課題等

- ・ 特に無し。

事後評価結果	・ 農道の整備により、農業車両の営農団地内の区間におけるすれ違い時の徐行運転が解消されたほか、幅員がせまい集落内の通行回避などにより、時間の短縮が図られている。併せて当農道の整備とともに、沿道にライスセンターが整備されたことによる輸送コストの縮減、ねぎの産地化の拡大に伴いねぎ共同集出荷施設へのアクセスの向上、農業生産活動や農産物の流通の改善のみならず、地域の生活道路としても利便性が向上しており事業の有効性が認められる。
第三者の意見	・ 事業目的に応じた効果が発現し、事業実施による有効性が認められる。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		北陸農政局	
都道府県名	福井県	関係市町村名	つるがし 敦賀市
事業名	農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業	地区名	つるがなんぶ 敦賀南部地区
事業主体名	福井県	事業完了年度	平成14年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、昭和40年代に基盤整備が進められたことにより、大型機械の高度利用が可能な農地となっているが、農産物の輸送は、一般交通が多い県道・市道及び国道27号の利用を余儀なくされ輸送に支障をきたしていた。農作物・農業資材等の輸送の効率化や生産から流通までの一貫した輸送体系の確立を図るため、本農道の整備を実施した。 受益面積：290ha 受益戸数：370戸 主要工事：農道3.4km 総事業費：1,178百万円 工期：平成6年度～平成14年度（計画変更：平成14年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の増加 ・ 水稻の作付面積及び生産量は減少しているが、単位当たり収量は増加している。また、畑作物として大麦の生産が増加した。 〔作付面積〕 水稻：事業実施前（平成6年）874ha → 計画874ha → 評価時点（平成18年）595ha 大麦：事業実施前（平成6年） - ha → 計画 - ha → 評価時点（平成18年）6ha 〔生産量〕 水稻：事業実施前（平成6年）3,980t → 計画3,980t → 評価時点（平成18年）2,900t 大麦：事業実施前（平成6年） - t → 計画 - t → 評価時点（平成18年）10t 〔単位当たり収量〕 水稻：事業実施前（平成6年）455kg/10a → 計画455kg/10a → 評価時点（平成18年）487kg/10a 大麦：事業実施前（平成6年） - kg/10a → 計画 - kg/10a → 評価時点（平成18年）171kg/10a 資料：農林水産統計年報、経済効果算定資料 2 営農経費の節減 ・ 農道整備前には、市道、県道等を利用して集出荷施設まで運んでおり、一般車両の交通量の増加によって農業輸送に支障をきたしていたが、当事業完了後は、当農道を利用してスムーズな輸送が可能となった。 通作時間：事業実施前（平成6年）6.69 hr/年・戸 → 計画2.09 hr/年・戸 出荷時間：事業実施前（平成6年）24.85 hr/年・戸 → 計画5.66 hr/年・戸 資料：経済効果算定資料 3 地域生の生産環境の保全・向上 ・ 事業実施前は、各集落から幅員の狭い道路を経て市街地へアクセスしていたが、当農道を利用し幅員の狭い道路の通行を回避することで市街地等へのアクセス時間が短縮された。 一般交通の通行時間：事業実施前（平成6年）3,537 hr/年 → 計画1,156 hr/年 （年間延べ通行台数は87,940台で算出） 資料：経済効果算定資料			

4 その他

受益面積の変動

- ・ 開発行為（住宅団地）等による農地転用が進み、田の農用地面積が減少している。
田：事業実施前（平成6年）290ha → 計画 290ha → 評価時点（平成19年）220ha
資料：経済効果算定資料及び敦賀市調べ（平成19年）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業構造の改善

- ・ 専業農家、兼業農家共に減少しているものの、経営耕地面積3.0ha以上規模の農家数は平成6年の13戸から平成17年の19戸へ6戸増えるなど、農地の集約が図られている。
資料：農林業センサス

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果

総合的な食料供給基盤の強化

- ・ 本農道を新設したことにより、一般道の渋滞等に影響されることなくスムーズな輸送が可能になった。

3 目標に関する事項

農業生産の近代化

- ・ 事業実施前は、地域内道路の幅員が狭く、すれ違いが困難で農業機械の大型化に支障をきたしていたが、事業実施後は、すれ違いが容易となり、地域の農業機械の大型化が進んでいる。
- ・ また、生産性の高い近代農業の確立のため、（財）グリーン敦賀南部農業公社が設立され、作業集積が進められている。

農業生産物の合理化

- ・ 事業実施前は一般交通量の多い一般道や、狭い道路からのアクセスで時間を要していたが、事業実施後は、それらの通行が回避され農産物の輸送時間が短縮された。
- ・ 農村環境の改善
- ・ 本事業実施により、集落間交通のみならず、地域住民の通勤、通学等の利便性の向上が図られた。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 施設は福井県から敦賀市に管理委託され、管理契約委託により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 本事業整備により、各集落からの一般国道、県道、市道へのアクセスが容易となり、市街地等への交通利便性が向上した。

2 自然環境

- ・ 本農道には、県単事業により歩道・街路樹が整備されており、周辺に馴染む景観を形成している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 敦賀市の第1次産業就業人数は、平成7年の1,379人から平成17年には869人と37.0%減少している。
- ・ 敦賀市の第2次産業就業人数は、平成7年の11,784人から平成17年には9,816人と16.7%減少している。
- ・ 敦賀市の第3次産業就業人数は、平成7年の22,583人から平成17年には23,379人と3.5%増加している。

資料：国勢調査

2 地域農業の動向

- ・ 敦賀市の耕地面積は、平成6年の1,160haから平成18年には942haと18.8%程度減少している。
- ・ 敦賀市の総農家数は、平成6年の1,643戸から平成18年には1,309戸と20.3%減少している。
- ・ 敦賀市の農業就業人口は、平成6年の7,161人から平成18年には5,062人と30%減少している。

- ・ 敦賀市の農業粗生産額は、平成 6 年の1,650百万円から平成18年には910百万円と44.8 %減少しており、特に米の減少が大きい。

資料：農林水産統計年報、農林業センサス

カ 今後の課題等

- ・ 特になし。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、当初の目的である農業生産性の向上や農産物等の輸送時間の短縮による農業経営の合理化が図られるとともに、農村環境の改善にも寄与しており、事業の有効性が認められる。 ・ 本地域に特化した事ではないが、今後、地域内での担い手育成・農地集積などソフト面でのフォローが重要になっている。
第三者の意見	・ 事業目的に応じた効果が発現し、事業実施による有効性が認められる。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	福井市（旧福井市）
事業名	農地防災事業 （湛水防除事業）	地区名	片川地区
事業主体名	福井県	事業完了年度	平成14年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地域は福井平野の北部に位置する水田地帯であり、地域の排水施設は昭和40年代に整備された。しかし近年、流域内における宅地化等による降雨流出量の増加により、しばしば湛水被害に見舞われている状況にあった。このため、排水施設の整備を行い、その機能を回復することにより、地域の湛水被害を解消し、農業経営の安定を図るため、湛水防除事業を実施した。

受益面積：273ha、受益者数：790人

主要工事：排水機場1式、樋管・樋門1式

総事業費：1,281百万円

工期：平成3年度～平成14年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 施設更新による災害防止

事業実施前は、都市化の進展に伴う流出量の増加等により、湛水被害が生じていたが、排水機場の整備により、現在まで受益地内で湛水被害は発生していない。

受益地における農用地の減少は僅かであり、土地利用状況についても大きな変化はなく、安定的な営農活動が継続されている。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

平成16年7月18日には日雨量197.5mm、平成18年7月28日には日雨量161.5mmの豪雨を観測したが（計画基準日雨量141mm）湛水被害は発生しておらず農業生産の維持、農業経営の安定が図られている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果

本事業の実施以降、現在まで受益地内の273haで湛水被害は発生していない。公共施設等においても湛水被害は発生しておらず、地域の生活環境も向上している。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設については、福井県から福井市に管理委託され、福井市により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

排水施設の整備により、受益地内では湛水被害は発生しておらず、地域の生活環境が向上した。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

・ 旧福井市の産業別就業人口に占める農業就業人口の割合は、平成2年の3.9%からH17年の2.6%と1.3%減少しているが、県全体の減少率2.4%（平成2年6.7%、平成17年4.3%）と比較して小さい。

資料：福井農林水産統計年報

2 地域農業の動向

- ・ 旧福井市の耕地面積は、平成3年の7,690haから平成17年には6,650haと13.5%減少しており、県全体の減少率6.8%（平成3年44,400ha、平成17年41,400ha）と比較して大きい。
- ・ 旧福井市の農業就業人口は、平成3年の5,149人から平成17年には3,343人と35.1%減少しているが、県全体の減少率38.0%（平成3年29,560人、平成17年18,329人）と比較すると小さい。
- ・ 旧福井市の農業産出額は平成3年の12,547百万円から平成17年には8,430百万円と32.8%減少しており、県全体の減少率31.9%（平成3年75,324円、平成17年51,300円）とほぼ同じである。

資料：福井農林水産統計年報

カ 今後の課題等

- ・ 施設管理は福井市で行っているが、近年特に局地的な集中豪雨が多発しており、今後も引き続き施設を適切に管理し、湛水被害の防止を図る必要がある。

事後評価結果	・ 事業の実施により、農地、農業用施設、公共施設等において、湛水被害は発生しておらず、農業生産の維持、農業経営の安定化と併せ国土の保全に寄与しており、事業の有効性が認められる。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	にいがたし しろねし かもし 新潟市(旧白根市) 加茂市
事業名	農村環境保全対策事業 (国営附帯県営農地防災事業)	地区名	しろねごう 白根郷地区
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成14年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地域は信濃川と中ノ口川に囲まれ自然排水ができない輪中地帯であり、標高の低い区域や施設機能が低下している区域で度々湛水が発生し農業生産の支障となっていた。このため、農業生産の選択的拡大や国土資源の保全を図るため、国営総合農地防災事業と一体的に国営附帯県営農地防災事業を実施した。

受益面積：5,360ha、受益者数：3,599人

主要工事：排水機場 1 箇所、排水路13.1km

総事業費：3,165百万円

工期：平成8年度～平成14年度

関連事業：国営総合農地防災事業 白根郷地区

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農業生産向上

本地域の基幹作物である水稲については、近年の米需給から3割を超える生産調整を行っており、米の作付面積、生産量とも減少している。

一方、湛水被害の減少等に伴い畑作物としての大豆の作付けが増加し、枝豆、ねぎ、西洋なし(ルクFI)の生産も拡大している。

〔作付面積〕

水稲：事業実施前(平成8年)4,990 ha → 評価時点(平成19年)4,580 ha

大豆：事業実施前(平成8年) 149 ha → 評価時点(平成19年) 276 ha

枝豆：事業実施前(平成8年) 97 ha → 評価時点(平成17年) 131 ha

ネギ：事業実施前(平成8年) 25 ha → 評価時点(平成17年) 35 ha

〔生産量〕

水稲：事業実施前(平成8年)28,670 t → 評価時点(平成19年)25,260 t

大豆：事業実施前(平成8年) 270 t → 評価時点(平成19年) 512 t

枝豆：事業実施前(平成8年) 510 t → 評価時点(平成17年) 592 t

ネギ：事業実施前(平成8年) 516 t → 評価時点(平成17年) 661 t

資料：新潟県農林水産統計年報

2 施設更新による災害防止

事業実施前は、近年の流域開発による降雨流出量の増大や地盤沈下による排水機能の低下により、しばしば湛水被害が生じていたが、事業実施後は、排水施設の機能が回復されたことから、現在まで湛水被害は発生していない。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

平成17年6月27日の集中豪雨時に日降水量138mm(計画基準雨量166.9mm/日)を記録したが、排水路整備が完了した当区域においては湛水被害の報告はなく、水害の恐れのない農業生産環境と生活環境となっている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果

本事業の推進によって県営ほ場整備で整備された水田の汎用化が一層確実となることで、安定した農業生産が可能となった。

本事業の実施以降、現在まで受益地内で湛水被害は発生していない。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により新設、改修された農業用施設は、白根郷土地改良区に譲与され、水路の草刈りなど適切な維持管理が行われている。

また、地区内では農地・水・環境保全向上対策により、農業用施設の維持保全活動（草刈り、江ざらい、軽微な補修等）や農村環境向上活動（植栽、ゴミ拾い等）を実施している。

（参考：組織数 6組織、面積 約730 ha 受益地に占める割合は約14%）

エ 事業実施による環境の変化

1 自然環境

本事業後においても、ドジョウ、ウグイ、タモロコ、ギンブナ、メダガ等の魚類、ウシガエル等の両生類が確認され、周辺環境に大きな変化は認められない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 旧白根市の産業別就業人口における農業就業人口の割合は、平成7年の17.9%（農業：3,745人/産業人口：20,976人）から平成12年には15.6%（3,351人/21,463人）となっており、県全体では平成7年の8.8%（115,568人/1,317,329人）から平成12年の7.2%（88,494人/1,225,575人）となっている。
- ・ 旧白根市の人口は、平成7年の38,653人から平成16年に40,474人と4.7%増加しているが、県全体では1.3%（平成7年：2,488,364人→平成16年：2,455,996人）減少している。
- ・ 旧白根市の世帯数は、平成7年の9,834戸から平成16年に11,151戸と17.1%増加しており、県全体の増加率7.0%（平成7年：757,341戸→平成16年：810,483戸）と比較して大きい。

資料：新潟県農林水産統計年報

2 地域農業の動向

- ・ 旧白根市の耕地面積は、平成7年の4,980haから平成16年には4,870haと2.2%減少しており、県全体の減少率3.8%（平成7年：185,900ha→平成16年：178,800ha）と比較すると小さい。
- ・ 旧白根市の農業就業人口は、平成7年の3,745人から平成17年には3,114人と16.8%減少しており、県全体の減少率22.7%（平成7年：115,568人→平成17年：89,357人）と比較すると小さい。
- ・ 旧白根市の総農家数は平成7年の1,967戸から平成17年には1,778戸と9.6%減少しており、県全体の減少率17.4%（平成7年：128,901戸→平成17年：106,528戸）と比較して小さい。

資料：新潟県農林水産統計年報

カ 今後の課題等

白根郷は信濃川と中ノ口川の堤防により囲まれた輪中で、地区の排水は機械排水に依存しているため、管理費が高いことから（約60%がポンプ運転経費）農地・水・環境保全向上対策等による水路の草刈りや軽微な補修を行うなど管理費の軽減に向け、その対策の推進・拡大に取り組む必要がある。

その他（田んぼダムの取り組み）

近年、ゲリラ豪雨と呼ばれる短時間豪雨が頻発したため、本事業による効果をさらに高めるため本年度から白根郷土地改良区により「田んぼダム（豪雨時に流水を水田に一時貯留し水路への流出を抑制すること）」への取り組みを郷内52%の水田（2,370ha）で始めた。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、農地・農業用施設及び公共施設等の湛水被害の発生は現在まで認められず、農業生産の維持、農業経営の安定に寄与しており、事業の有効性が認められる。
第三者の意見	・ 事業目的に応じた効果が発現し、事業実施による有効性が認められる。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	北陸農政局
---	---	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	にいがたし 新潟市 にいがたし にしかんばらぐんくるさきまち (旧新潟市、旧西蒲原郡黒埼町、 にしかわまち まきまち かたひがしむら 西川町、巻町、潟東村、 あじかたむら つきがたむら なかのくちむら 味方村、月潟村、中之口村)
事業名	農村環境保全対策事業 (地盤沈下対策事業)	地区名	なかのくちがわさがんにき 中ノ口川左岸2期地区
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成14年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、新潟市の一級河川中ノ口川の左岸に位置する稲作経営を中心とした水田地帯である。本地域では、地下水(天然ガス)の採取に起因した地盤沈下により用排水施設の機能が低下し、しばしば湛水被害等に見舞われている状況にあった。このことから、地盤沈下により機能低下した農業用排水施設を復元し、農業経営の安定を図るため、地盤沈下対策事業を実施した。 受益面積：4,657ha、受益者数：55,869戸 主要工事：用水路 18.6km、排水路 21.8km 総事業費：6,107百万円 工期：平成9年度～平成14年度			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 営農経費の節減 事業実施前は、地盤沈下による用水施設の機能が低下し、用水不足が生じ、その対策のため頻繁な用水管理が必要となり多大な営農労力を要したが、事業実施後は、用水量が従前の状況に回復し、用水管理のための営農労力が大幅に減少した。 2 施設更新による災害防止 排水路の機能が回復することにより、これまで受益地域内で生じていた湛水被害が現在まで確認されておらず、安定的な営農活動が継続されている。 イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 平成16年7月の集中豪雨時に、最大時間降水量28mm、最大日降水量109mmを観測したが、排水路の流下能力不足に起因した洪水被害は発生しておらず、農業生産性の維持、農業経営の安定と併せて国土の保全が図られている。 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果 本事業の実施以降、現在まで排水受益地内の約1,340haで湛水被害は発生していない。また、用水受益地内の約3,320haの農地において、用水不足も発生していない。 ウ 事業により整備された施設の管理状況 本事業により整備された農業用施設については、西蒲原土地改良区に譲与され、水路の草刈りなど適切な維持管理が行なわれている。 また、地区内では農地・水・環境保全向上対策事業が実施され、草刈り、江ざらい、軽微な補修等を実施している。 エ 事業実施による環境の変化 1 自然環境 事業実施後においても受益地内でタモロコ、ツチフキ等の魚類、ニホンアマガエル、ウシガエル等の両生類、ガマ、コナギ等の植物が確認され、周辺の環境に大きな変化は認められない。			

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・新潟市の産業別就業人口に占める農業就業人口の割合は、平成7年の5.8%から平成17年には4.6%となっており、県全体では平成7年の8.8%から平成17年には7.1%となっている。
- ・新潟市の人口は、平成7年の796,456人から平成17年には813,847人と2.2%増加している。一方県全体は、2.3% [2,488,364人→2,431,459人] 減少していることから、都市への集中が見られる。
- ・新潟市の世帯数は、平成7年の264,324戸から平成17年には300,139戸と13.6%増加しており、県全体の増加率8.2% [757,341戸→819,552戸] と比較して大きい。

資料：新潟県農林水産統計年報

2 地域農業の動向

- ・新潟市の耕地面積は、平成7年の35,505haから平成17年には34,330haと3.3%減少しており、県全体の減少率5.4% [187,200ha→177,100ha] と比較して小さい。
- ・新潟市の農業就業人口は、平成7年の23,877人から平成17年には18,498人と22.5%減少しており、減少率は県全体の22.7% [115,568人→89,357人] とほぼ同じである。

資料：新潟県農林水産統計年報

カ 今後の課題等

本地域の地盤沈下は鎮静傾向にあるが、完全に収束していないため、今後も継続して監視を行なう必要がある。

事後評価結果	・本事業の実施により、効用が低下した用排水路の機能が復元され、現在まで用排水路の流下能力の不足による湛水被害や用水不足が生じておらず、農業生産の維持に寄与している。また、用水管理のための営農努力を大幅に削減することが可能となり農業経営の安定につながっており、事業の有効性が認められる。
第三者の意見	・事業目的に応じた効果が発現し、事業実施による有効性が認められる。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	富山県	関係市町村名	高岡市（旧西砺波郡福岡町） 氷見市、砺波市（旧砺波市） 小矢部市、南砺市（旧東砺波郡 城端町、旧東砺波郡福野町 旧西砺波郡福光町）
事業名	草地畜産基盤整備事業	地区名	呉西地区
事業主体名	（社）富山県農林水産公社 （旧（社）富山県農業公社）	事業完了年度	平成14年度
〔事業内容〕 事業目的： 大家畜を核とした畜産主産地の形成を図るため、草地造成・整備改良や農業施設等を整備することにより、中核的な畜産経営体の育成等を図る。 受益面積：31.1ha、受益者数：8戸4組織 主要工事：草地造成 5.8ha、草地整備 6.0ha、飼料畑造成 3.9ha、畜舎整備 7棟、家畜排せつ物処理施設 9棟、農機具19台等 総事業費：1,059百万円 工期：平成10年度～平成14年度			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の生産量の増 飼料作物作付面積 事業実施前（平成10年）146.2ha → 計画161.8ha → 評価時点（平成20年）187.0ha 飼料作物生産量 事業実施前（平成10年）4,825 t → 計画5,339 t → 評価時点（平成20年）6,171 t 資料：富山県調べ 2 大家畜飼養頭数の増 乳用牛 事業実施前（平成10年）326頭 → 計画 339頭 → 評価時点（平成20年）349頭 肉用牛 事業実施前（平成10年）938頭 → 計画 998頭 → 評価時点（平成20年）1,123頭 資料：富山県調べ 3 営農経費の節減 労働時間 事業実施前（平成10年）10h/日 → 評価時点（平成20年）8.5h/日 資料：富山県調べ 4 畜産物の価格 事業実施前（平成10年）799千円/頭 → 評価時点（平成20年）960千円/頭 資料：富山県調べ イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 事業参加者全てが経営を継続しており、畜産農家の減少率が富山県▲35.5%（220戸 → 142戸）、都府県▲34.1%（146千戸 → 96千戸）の状況と比較すると安定的な経営が営まれている。			

このことを家畜飼養頭数の推移で見ると、当該地区は16.5%の増(1,264頭 → 1,472頭)となっているが、富山県では▲31.5%(10,990頭 → 7,530頭)、都府県では▲8.3%(3,366千頭 → 3,088千頭)となっていることから伺える。

また、酪農家1戸当たりの飼養頭数(51.6頭 → 61.2頭)からも、規模拡大が着実に進展していることが伺える。

資料：富山県調べ

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

当該地区の大家畜1頭当たり飼料作物作付面積は、1.1a増加(11.6a → 12.7a)した。また、富山県における大家畜1頭当たりの飼料作物作付面積は、1.6a増加(8.4a → 10.0a)した。

資料：富山県調べ

3 チェックリストを活用した目標に関する事項

畜産経営の生産性の向上、安定的・持続的発展が図られているか。

経営規模の拡大が図られた。

乳用牛農家

事業実施前(平成10年)51.6頭 → 計画54.2頭 → 評価時点(平成20年)61.2頭

肉用牛農家

事業実施前(平成10年)214.5頭 → 計画219.5頭 → 評価時点(平成20年)221.0頭

飼料基盤面積の拡大が図られた。

乳用牛農家

事業実施前(平成10年)11.4ha → 計画13.1ha → 評価時点(平成20年)17.9ha

肉用牛農家

事業実施前(平成10年)1.2ha → 計画1.5ha → 評価時点(平成20年)1.8ha

全ての畜産農家で後継者が確保されている。

自給飼料生産基盤の拡大並びに飼料自給率の向上が図られているか。

飼料基盤面積の拡大が図られた。

乳用牛農家

事業実施前(平成10年)11.4ha → 計画13.1ha → 評価時点(平成20年)17.9ha

肉用牛農家

事業実施前(平成10年)1.2ha → 計画1.5ha → 評価時点(平成20年)1.8ha

飼料自給率が向上した。

乳用牛農家

事業実施前(平成10年)31.4% → 計画41.0% → 評価時点(平成20年)47.7%

肉用牛農家

事業実施前(平成10年)1.2% → 計画1.3% → 評価時点(平成20年)2.3%

担い手農家の育成、経営規模の拡大が図られているか。

1戸当たりの飼養頭数は増加し、経営規模の拡大が図られた。

乳用牛農家

事業実施前(平成10年)51.6頭 → 計画54.2頭 → 評価時点(平成20年)61.2頭

肉用牛農家

事業実施前(平成10年)214.5頭 → 計画219.5頭 → 評価時点(平成20年)221.0頭

富山県大家畜農家における認定農業者割合48.6%に対し、当該地区の認定農業者割合は100%であることから、担い手農家の育成は図られている。

資料：富山県調べ

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された施設(草地、家畜排せつ物処理施設等)は、県・市町村等の指導の下、適正に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

事業実施前には家畜のふん尿に起因する悪臭・害虫(ハエ)等の苦情が寄せられていたが、家畜排せつ物処理施設を整備したことにより、地域住民からの苦情はなくなった。

2 自然環境

家畜排せつ物の野積み等を解消し、たい肥を有機肥料として還元することにより、資源循環型農業の取組が進展したが、事業の実施に起因する自然環境に変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

氷見市、旧砺波市、小矢部市、旧城端町、旧福光町、旧福野町、旧福岡町の産業別就業人口に占める農業の割合は、平成7年の7.6%（農業人口：8,254人/産業人口：108,183人）から平成17年には5.8%（5,791人/99,823人）となっており、県全体では5.3%（32,576人/615,202人）から4.0%（23,039人/578,051人）となっている。

資料：国勢調査

2 地域農業の動向

高岡市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、の耕地面積は、平成10年の25,713haから平成18年には24,730haと3.8%減少しており、県全体の減少率3.7%と比較すると大きい。

氷見市、旧砺波市、小矢部市、旧城端町、旧福光町、旧福野町、旧福岡町の農業就業人口は、平成7年の16,849人から平成17年には12,290人と27.1%減少しており、県全体の減少率26.2%と比較すると大きい。

資料：作物統計調査、農業センサス

カ 今後の課題等

飼料基盤の計画的な更新、農業施設等の適正な維持管理が求められる。

事後評価結果	・ 飼養規模の拡大、飼料自給率の向上、畜産環境保全等が図られ、県内の他地域と比較して安定した経営が営まれており事業の有効性が認められる。 ・ 今後は、飼料基盤の計画的な更新、農業施設等の適正な維持管理が求められる。
第三者の意見	・ 事業目的に応じた効果が発現し、事業実施による有効性が認められる。